

日本IT書紀

09 玉腕篇

卷之二十三 纏綿

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

09 玉琬篇

卷之二十三 纏綿

165 1969・東大

166 議員連盟

167 N I S

168 政策提言

169 ただいま苦戦中

170 その後

171 創造

165 1 9 6 9 · 東大

1969・東大

一

一九六八年、IT産業はそれこそおもちゃ箱をひっくり返したような状況が生まれていた。

新しい会社々が次々にできる。産業界にコンピュータがどんどん入り、コンピュータの市場規模はようやく二千億円に届き、富士通、日本電気、日立、東芝が相次いでに機種種を出し、ユーザー団体ができ、電電公社がデータ通信サービスを始めていた。

ばかりでなく——あまつさえ、と言ってもいいが——、世の中そのものが狂騒的な事態を迎えていた。戸谷深造がジェットロのウィーン機械センターで何を考えていようと、超高速電子計算機開発プロジェクトがどこまで進捗していようと、世の中全体から見れば取るに足りない出来事だったともいえる。

アラブ石油輸出国機構(OAPEC)が設立され、テト攻勢でアメリカ・南ベトナム軍の劣勢が噂され、佐世保港

に原子力空母「エンタープライズ」が立ち寄り、キング牧師が暗殺され、小笠原諸島が返還され、静岡の寸又峡で金嬉老が立て籠もり、成田では空港反対派の農民がデモを繰り広げ、ジョンソン大統領が北爆停止を発表し、パリが五月革命に沸き、板付基地の米軍機が九州大学に墜落し、封筒やハガキに郵便番号が付くようになり、和田教授が心臓移植を行い、ソ連軍がチェコに侵攻し、川端康成にノーベル文学賞が贈られ、明治百年祭が挙行され、東京・府中刑務所近くで三億円がまんまと盗まれ、学生が機動隊に向けて石を投げ、ミニスカートが流行した。

このうちアラブ石油輸出国機構は、二十世紀後半の世界経済に新しい通貨の概念を持ち込んだ。かつて金が世界共通の経済基準だったように、原油というものが国家ないし地域の戦略的経済武器となったのだ。

先進工業国が石油への依存度を高めた結果、産油国が一バレル当たりの輸出価格をわずかに上下するだけで、世界の経済を支配することができるようになった。

それは同時に「持てる国」と「持たざる国」の新しい対立を意味していた。

工業国の少なからずは工業生産力と軍事力については「持てる国」だが、鉱物資源については「持たざる国」である。後進工業国は工業生産力と軍事力は脆弱だが、鉱物

資源や人的資源は潤沢だった。

ただし、どの場合も

——アメリカ合衆国を除いて。

という条件がつく。

政治と軍事における東西陣営の静かな争いの中で、北と南の機軸が明確になった。南北問題が経済の新しいテーマになった。

もうひとつの南北問題——ベトナム戦争——も新しい局面に入っていた。

ベトナムの言葉で旧正月を意味する「テト」の一月二十九日、北ベトナム軍とベトナム民族解放戦線（ベトコン）は八万の兵力をもって南ベトナム四十一都市と二十三か所の軍事基地を一斉に攻撃を開始した。

フエ、サイゴン、ダナン、ビエンホア、タンソニエツト、ケサンなどでは激戦が展開され、市民を巻き込んだ泥沼状態が発生した。

「持てる国」であるアメリカ合衆国とその支援を受けた南ベトナムの軍隊は、「持たざる国」の北ベトナムおよびベトコンの兵士たちが繰り出す肉弾戦に圧倒され、あるいは怖れた。

例えばタンソニエツト空港の攻防戦は、北ベトナム軍とベトコンの兵士は合わせて一千五百人と工兵部隊一個大隊

に過ぎず、武器は旧式の小銃と小型のロケット砲しかなかった。

守備に当たったアメリカ軍と南ベトナム軍は兵一万、さらに多くのジェット戦闘機、攻撃ヘリコプター、火炮を備えていた。にもかかわらず守備隊は敵の基地突入を許し、多数の航空機、火炮を破壊されてしまった。

サイゴンではアメリカ大使館が占拠されていた。

ベトコンの二十人の決死隊が正門を突破して館内に乱入し、アメリカ軍駐ベトナム軍総司令官のウエストモーランドは危うく人質になるところだった。ここでは四十五人の海兵隊がヘリコプターで屋上から侵入し、館内で四時間の銃撃戦を展開した末、ようやく奪回することができた。

テト攻勢で北ベトナムとベトコンは四万五千人以上の戦死者を出し、対してアメリカ軍と南ベトナム軍の戦死者は四千三百人だったから、作戦としては北側の敗北といつてよかった。

ところが南側はメディアの攻勢を受けることになった。

南側兵士が戦死した北側兵士の所持品を略奪し、捕虜となった北側兵士を私刑にし、一万五千人以上の市民が犠牲になった。

——三十万人もの若者と太平洋艦隊の主力を投入しているながら、北の大攻勢を許すとは何ごとか。

と合衆国のマスメディアは言った。

——わが合衆国がこれほど熱烈に支援しなければならぬほど、南ベトナムは善良であろうか。

という問いかけは、アメリカ全土に厭戦の空気を醸し出した。

同年三月十六日、ソンミ村で虐殺事件があった。

ダナン南方約六十キロに四つの集落から成る戸数二百五十ばかりの小さな村をアメリカ軍第十一旅団の歩兵中隊が襲い、防空壕や自宅に籠もっていた村民五百四人を銃殺し、あるいは手榴弾で殺害した。

事件はしばらく秘匿されたが、六九年十一月、ある兵士の証言が報道されたことから明るみに出た。これを機にアメリカ本土における厭戦ムードは反戦運動に変わった。

ベトナム反戦の運動はアメリカ本土ばかりでなく、ヨーロッパ、日本でも盛り上がった。

もと宗主国であるフランスでは市民運動が政府を転覆させ、日本では「ベトナムに平和を！市民連合」（ベ平連）、全学連などが反戦デモを繰り広げた。

ともあれ、一九六八年という年は、

——これほど「事件」が多かった年は、過去になかった。と誰もが思ったであろう。

だがその感想は、年が明けた一月早々に打ち消されるこ

とになる。狂騒には華々しい続編（別の見方をすれば〔終章〕）が用意されていた。

二

——いやはや、大変なことになったものだ。

これからしばらく、何回か名前が登場することになる人物も、そう思いつつ、テレビの中継に釘付けになっていたはずである。

中継というのは、東大の安田講堂の攻防である。

コトの顛末を書いたところで、だからどうだというわけでもないが、話のいきさつ上、書く。

発端は前の年の一月末、「登録医制度」に反対した医学部の学生が無期限ストに入ったことだった。折から七〇年安保問題が学生運動の焦点となっていた。

日米安全保障条約の改定に際し、労働組合や三派全学連は「即時破棄」を唱え、これを継続することは「米帝」によるベトナム侵略戦争に加担することであると断じてデモを繰り返した。

そういう時期だったにもかかわらず、在日アメリカ軍はへまばかりやっていた。なんで輸送中の戦車が新宿駅構内で爆発したりしたのか、どうしてジェット戦闘機が、こと

もあるうに大学のキャンパスに墜落したのか、首相佐藤栄作は腹立たしかったことであろう。加えて倉石忠雄農林大臣が記者会見で

「現行の日本国憲法は他力本願である。日本には軍艦や大砲が必要だ」

などと発言したのは、あまりにもお粗末だった。

いや、あれはアメリカ政府の意を受けて国民の反応を見るための観測気球で、倉石も辞任覚悟の上で会見に臨んだのだった。

そういうこともあって、「登録医制度」反対に端を發した東大紛争は、あつという間に反米・反安保闘争の焦点に摺り替ってしまった。六月に安田講堂を学生たちが占拠し、いったんは機動隊が排除したものの、七月に再び学生が占拠したときには「登録医制度」の話題はどこかにすつ飛んでしまっていた。紛争は駒場キャンパスにも飛び火し、大学当局と学生のにらみ合いが続いていた。

一九六九年時点で、反米・反戦の学生運動は一般には「ゼンガクレン」の名で認識されていた。ところが厳密にいうと、これは間違いであるらしい。

「全日本学生自治会総連合」（全学連）は発足後十年の一九五八年に主流・反主流に分裂し、六〇年安保闘争のあと三つのグループに解体していた。諸派がそれぞれに「全

学連」を名乗ったのは、宗教や古流武芸の本家争いにおける「お題目」のようなものだった。

解体した三つのうち一つは革命的マルクス主義者同盟（革マル）派だった。第二は日本共産党に近い日共系全学連（平民学連）で、その二派が「旧左翼」と呼ばれた。第三のグループは自ら「新左翼」を名乗った。

新左翼は中核派＋三派連合すなわち「社会主義青年同盟学生班」、社会主義学生同盟（社会学同）、構改派をもって「三派全学連」を結成した。

この三派全学連もまた佐藤訪米阻止を唱えて行われた羽田闘争を経て六八年夏に分裂し、からくも「全国全共闘連合」としてまとまりを作っていた。

『新左翼理論全史』（新左翼理論全史編集委員会、一九七九、流動出版）巻末掲載の「全学連の系譜」によると、一九六九年時点の左翼学生運動は次のように整理される。一方に存在したのは革マル派全学連である。

また一方には全国全共闘連合があった。主要な党派は、革共同中核派、社会学同、ML（マルクス・レーニン主義）派、学生解放戦線、日本共産主義学生同盟（共学同）、反帝学評、フロント、プロ学同であつて、これをもって「全共闘八派」と称し、全国百七十八大学の全共闘が結集した。中でも日本大学を揺るがし、中央大学駿河台校舎の中庭

を埋め尽くした。白ヘル部隊（中核派）の力は侮れなかつた。

ヘルメットを目深にかぶり、鼻から下をタオルで覆い、ビニールのレインコート、軍手に角材というスタイルの学生たち。そのデモを規制し解散させようとする機動隊との衝突は、珍しい光景でなかつた。

東大闘争が全共闘の焦点だった。

六八年の秋に開かれた「自主駒場祭」では、仁侠映画で人気を博した高倉健を思わせる人物が背中への刺青を見せてにらみを利かせていた。

とめてくれるなおっかさん

背中のうちょうが泣いている

男東大どこへ行く

キャッチコピーとともに、そのポスターを描いたのは文科Ⅲ類二年だった橋本治である。別のところから主題を得て、それを揶揄的にモディファイする「パロディ」の最初だった。

——加藤一郎は貧乏クジを引いた。

と、テレビの前の人たちが思ったかどうか。

加藤一郎。一九二二年東京に生まれ、戦時中の特例で繰

上げ卒業となった。特別研究生を経て三十五歳の若さで東大教授に任官した。土地、家族、農業、交通事故、公害・環境汚染、医事、金融など時事的課題に法律がどう対処すべきかを重視する利益衡量論を展開し、法学会のエースと言われた。六八年、東大大学長代行に就き、六九年度入試の中止と機動隊導入による占拠学生排除を決断した。

のち東大大学長となり、七四年に再び教授として教壇に立った。八三年退官後、成城学園長、法制審議会民法部会の会長を務めるかたわら、弁護士としても活動した。

本郷の東大キャンパスは広い。あちこちに学舎が建っている。すべて、とはいわないまでも、多くの建物に学生が立て籠もっていた。

その数、約四千。

一月十六日早朝から、警視庁機動隊八千五百人が出動して、建物を一つ一つ「解放」していった。中世の城攻めでいえば、出城や砦を潰し、本城を裸にするのと同じである。寄せ集めの軍兵が立て籠もる大阪城を、徳川家康が攻め落とした、その現代版であった。

三

紺色のヘルメットに冬の光を反射させて、機動隊が安田

講堂の封鎖解除と学生の排除を始めたのは、十八日早朝である。これに学生たちが石や火炎瓶を投げて抵抗した。

このとき、御茶ノ水界隈の路上でも、学生たちが激しい投石を繰り広げていた。東大構内に突入し、背後から機動隊を襲おうと図ったのだ。

しかし彼らは、警備車の列を突破するに足りる強力な機動力を持っていなかった。路面のコンクリート・ブロックを打ち崩しては投げ、放水の圧力に撥ね飛ばされることを繰り返すだけだった。

一部のはねっ返りたちが鉄パイプ爆弾を考案し内ゲバで自滅していくのは、これ以後のことである。

上空に舞うヘリコプターの音と機動隊の放水をバックに、東大出身の評論家大宅壮一が、何か分かったような分からないようなことを言っていた記憶にある。分厚い生地のおーバーを着た加藤一郎がマイクで呼びかけた。

「私は東京大学学長代行の加藤一郎です。学生諸君、抵抗をただちにやめなさい……」

学生たちは答えなかった。

翌十九日、電気カッターでバリケードのシャッターを切り開いた機動隊員が突入し、階を制圧することに白い旗が振り立てられた。催涙ガスで目と喉をやられ、びしょ濡れになった学生たちが引きずり出された。その一部始終をテ

レビは中継した。検挙者三百七十四人。

東大はすでに、全学部の入試を取りやめることを決定していた。戦国の世であれば講堂に立て籠もる学生たちをじっくりと遠巻きにし、兵糧攻めで降参させる方法もあるのだが、そうは行かないところが現代というものだった。

全国の大学の頂点に立つ東大が学生の不法占拠を野放しにしているわけにはいかなかった。新学期は「正常」な状態で迎えなければならない。そうでなければ、示しがつかないであろう。

これと同じことを、筆者は同じ年の十月に体験した。九月十四、十五日に予定されていた文化祭の前に、一部の生徒が校長室を占拠していた。生徒から集めている図書館費の用途を明確に示してほしいというのが生徒側の要望だった。

筆者が通った高校が生徒自治会の力がもともと強く、学内の運営は教職員と自治会が共同で行うという暗黙の了解があった。だから図書館費の用途を明らかにせよ、という生徒側の要望は、生徒から見ると至極当然に思われた。なぜ校長が

——それはキミたちが関与する問題ではない。と突っぱねたのか。

交渉というより平行線の話し合いは夜半まで及んだ。

——今日はこれでいったん打ち切ろう。

と校長が言い、

——ちゃんとした回答が出るまで、私たちは動かない。

と生徒側が言った。

——それじゃ、好きにしまえ。

と捨て科白を残して校長が去った。少なくとも教育者にあるまじき対応だった。

そのまま占拠が続いたので、校長側は

——正常な状態で文化祭を迎えたい。

と申し入れた。

東大闘争のときもそうだったが、何が正常なのか、という議論はまったく行われなかった。それまでの規律と秩序に戻すこと、それが正常であるという理屈は、事態を硬化させた原因が解決されない限り通じるはずがなかった。

保守頑迷な秩序重視の考え方が事態をさらに悪化させることに校長側は気がついていなかった。

彼らは自力で生徒たちと立ち向かうべきだった。生徒たちをぶん殴って暴力教師と誇られようとも、断じて警察方に頼るべきではなかった。彼らは教育を放棄し、体制に阿った。

「一〇・二一国際反戦デー」は、前夜から小ぬか雨が降る肌寒い日だった。

「国際反戦デー」というのは、そもそもは日本労働組合総評議会（総評）が、六六年に始まったアメリカ軍による北ベトナム爆撃に抗議するため、その最初の作戦が発動された日をそう名づけたのだった。

だからこの日には、いわゆる「過激派」のジグザグデモと、赤旗をたなびかせた総評の順法デモが全国で繰り広げられていた。

機動隊員を乗せた装甲バス、通称「カマボコ」が出動することに、市民は慣れっこになっていた。前の晩、机や椅子で組み上げられた高校のバリケードの中を撮影して歩いた。そこに活動の中心を担った同級生がやってきて、

——しっかり記録しておいてくれ。

と声をかけた。

そのとき撮影したモノクロのネガは現在も手許にある。校舎に立て籠もるほどの勇氣はなかった。整然と力攻めに突き進む紺色のヘルメットの群に、ロックアウトされた塀越しに罵声を浴びせるのが精一杯だった。

彼らの一隊が向ってくる、蜘蛛の子を散らすように逃げ帰った弱虫な部隊だった。当時、「高校版ミニ安田講堂事件」としてわずかにマスコミをにぎわした。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

アラブ石油輸出国機構 Organization of the Arab Petroleum Exporting Countries : O A P E C

石油開発資本をアメリカ、ヨーロッパ諸国に牛耳られていることに対抗し、中東諸国が結束して主導権を奪回するために結成された。友好国、非友好国の判定に基づいて輸出価格と輸出货量を決定するために原油価格が一気に四倍以上に跳ね上がった。加盟国はサウジアラビア、クウェート、リビア、アルジェリア、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、イラク、シリア、エジプトの十か国で、原油問題はかりでなく食糧や医療、教育といった問題や、地雷の撤去、国際テロ防止など広範に及んでいる。本部はクウェートに置かれている。

テト攻勢 「テト」はベトナムの旧正月のことで旧暦に従うため太陽暦では毎年異なる。ベトナムで一番にぎやかな年中行事とされ、大晦日に当たる前日を含め三〜四日が休日となる。一九六八年のテトは太陽暦の一月三十日だった。アメリカで「Tet」といえば六八年一月二十九日から二月二十五日まで行われた北ベトナム軍・南ベトナム解放民族戦線の大攻勢を指すといわれるほど、ショッキングな事件だった。

米空母「エンタープライズ」の佐世保寄港 「佐世保エンブラ事件」と呼ばれる。初代のエンタープライズは一九三八年に就役し太平洋戦争全期を通じて最も活躍した航空母艦だった。このことから「ビッグE」の異名を取り、初代退役後の一九六一年、初の原子力空母として就役しアメリカ太平洋艦隊の旗艦となった。航

空機以外の兵装を装備しないのも特徴となっている。排水量八万五千六百トン。

ベトナム戦争のアメリカ軍支援に向かう途中、佐世保港に立ち寄って補給を受けることになっていたが、核兵器を搭載している疑いが強く、日米安全保障条約の事前了解事項に抵触するとして社会党、共産党が寄港反対を表明していた。一月十五日三派全学連中核派が法政大学構外で機動隊と衝突し凶器準備集合罪で百三十一人が逮捕されたのはじめ、博多駅前や佐世保市街で反米・反戦・反帝国主義を唱える学生デモ隊と機動隊が衝突を繰り返した。

一月十九日、空母「エンタープライズ」、原子力駆逐艦「トラクストン」、通常駆逐艦「ハルゼー」の三艦が佐世保港に入港、同日霞が関の外務省に過激派学生が乱入して一部を占拠する事件が発生した。また二十一日には佐世保で社会・共産両党による二万人集会が開かれ、三派全学連学生がアメリカ軍佐世保基地に突入を図るなど混乱を極めた。このとき日米安全保障条約に定める核兵器持込みの事前協議はアメリカ軍が軍事上の機密を理由に情報を秘匿する以上、事実上不可能であること、学生デモ隊や報道陣に対する機動隊の過剰警備が国民の目に映し出された。

キング牧師 Martin Luther King, Jr. / 1929 ~ 1968。ジョージア州アトランタのパプティスト派牧師の家に生まれ五年ボストン大学神学部で博士号を取得した。同年十二月モンゴメリーで発生したローザ・パークス逮捕事件に抗議して、モンゴメリー・バス・ボイコット運動を指導し、五六年バス車内人種分離法違憲判決を勝ち取った。これ以後、アトランタでパプティスト派教会の牧師をしながら、全米各地で公民権運動を指導した。

六三年四月アラバマ州バーミンハムでの抗議デモで市警に逮捕され、同年のワシントン大行進で「I have a dream」(私には夢がある)の演説を行い、人種差別の撤廃と各人種の協和を訴えた。六四年十月非暴力抵抗運動に対しノーベル平和賞。六八年四月テネシー州メンフィスで暗殺された。暗殺されたのは宿泊していたホテルのバルコニーだった。

小笠原諸島 東京から南約一千二百キロの太平洋上に浮かぶ大小約三十の島で形成され、婿島、父島、母島、火山の四つの群島に分けられる。その名前は文禄二年(一五九三)信濃国松本城藩主の小笠原貞頼の一行が探検し物産を徳川家康に献じたという記録に依っているが、信憑性を疑問視する向きもある。

確認が取れる最も古い記録は江戸時代の寛文十年(一六七〇)遠州灘で遭難した紀州のみかん船が漂着し、父島―母島―婿島を経由して八丈島に帰還、下田奉行所が行った聞き取り調査である。以後無人状態が続き、アメリカやイギリスの捕鯨船が薪や水を補給するために立ち寄った。嘉永六年(一八五三)にアメリカ合衆国とイギリスの間で領有権の争いが発生したが、文久元年(一八六一)江戸幕府が八丈島から三十人の日本人流刑囚を島に居住させて日本領として認知され、一八七六年(明治九)正式に日本領となった。

明治から昭和初期まで硫黄の採掘を中心に住人が増加し、太平洋上における軍事的・戦略的価値が高まるにつれ軍属家族約七千人以上が住むようになった。第二次大戦の際、住民約八千人は強制的に本土に移され、諸島は完全に軍事基地化された。ことに太平洋戦争末期にはアメリカ軍の日本本土上陸に不可欠の軍事拠点とされ、硫黄島で日本兵約二万人が玉砕する激戦が展開された。

戦後の四七年、旧島民による「小笠原帰郷促進連盟」が結成され、五一年の日米安全保障条約締結を機に日本への返還運動が本格化した。返還は六七年の佐藤―ジョンソン会談で決定されたが、それまでの間、父島にアメリカ軍のミサイル基地が建設され核兵器が装備されたこともあった。

返還後、旧島民の帰島が許されたが、人が居住しているのは父島と母島のみで、硫黄島を中核とする火山列島は危険で居住に耐えないとして気象観測など公務に就く人が一時的な滞在を許されている。

北爆停止 一九六八年一月三十日から二月二十日にかけてのテト攻勢で戦争の継続を断念したジョンソン米大統領は、三月三十一日、次期大統領選への不出馬と北爆の一時停止を表明し、フランスのバリで北ベトナム政府代表団と和平交渉に入ると発表した。五月十三日から始まったバリ和平会議でアメリカは北爆再開をちらつかせつつ少しでも有利な条件で戦争を終結しようとしたが十一月にいたってついに北爆停止に踏み切った。

パリ五月革命 第二次大戦後、フランス政府は大学の規模を急速に膨張させたが雇用が追いつかず、大学を出ても働く場所がないという状況が生まれていた。一九六八年三月、政府の施策に不満を訴えていたパリの学生たちが南ベトナム民族解放戦線支持のデモを行い、これをドゴール政権が威力鎮圧しようとしたことから一挙に大学紛争に発展した。

ソルボンヌ大学を中心に始まった反政府デモ行進・ゼネストには学生八十万人、労働者役一千万人が参加、五月十一日、アメリカ政府と北ベトナム政府の和平会議を前にパリ郊外の大学街で学生デモ隊と警察隊が激しく衝突し、銃撃戦となった。始めは事態

を樂觀視していたドゴールは五月三十日に議會を解散させる強硬策に出て一度は取捨するかに見えた。

しかし翌六九年一月三十日朝、ソルボンヌ大学の女子学生フランシーヌ・ルコント(Francine Leconte)がベトナム戦争とビアフラの飢餓問題に抗議し焼身自殺を遂げたのを機に反政府運動が再燃した。四月末、ドゴールは退陣を表明し、結果としてパリ・カルチュエタン、学生コミューンが勝利した。

これをきっかけに日本で「カルチュエタン」という言葉が流行した。また翌六九年には新谷のりこ作詞・作曲・歌の「フランシーヌの場合」がヒットした。

郵便番号制度 六八年からはがき、封書に五桁の番号を付けるようになった。日本人が急に手紙好きになったとか文通のブームが起ったからではなく、一つにはダイレクトメールの急増、一つには都市・住宅開発の結果だった。はがきや封書に記された手書きの数字を瞬時に読み取って仕分する装置はOCR技術の転用だが、読み取り位置の修正や読み取り中のジャムやずれの防止にたいへんな苦労があった。第一号機を開発した東芝は次のように記録している。当社は昭和四十年、郵政省当局の指導のもとに、機器事業部(当時・柳町工場)と総合研究所(現・研究開発センター)がプロジェクト・チームを編成、まず郵便局内の作業を系統的に分析から着手し、郵便物自動読取区分機(T.R)、郵便物自動取揃押印機(T.C)、郵便物自動選別機(T.S)の順に開発を推進した。昭和四十一年には制限手書数字を読取る最初の試作機が完成、ついで自由手書数字の読取りについて委託研究を受け、全国から集められた千差万別の手書き文字を分析、その可能性を報告、続いて昭和四十二年に総合研究所の光学文字読取技術(OCR)

を使用して、ついに世界初の手書き文字を読取る試作機TR-2型を完成させた。

九八年には超高層ビルや大型マンションの増加に対応し上三桁十下四桁の七桁による番号制度に移行している。

心臓移植 初めての移植手術が行われたのは一九六七年十二月、南アフリカ共和国(現・ジンバブエ)のケープタウンでクリチャン・バーナード医師が執刀した。心臓を提供したドナーは黒人女性、移植手術を受けたレシビエントは白人男性で、術後十八日目に死亡している。このとき医療関係者が「人に最も近い形をした臓器を使った」と発言して人種差別問題が問われ、同時に「ヒトの死」の判定をめぐる議論が宗教界を巻き込んで起った。

翌年八月、札幌医科大学で和田壽郎(わだ・じゅろう/1922~2011)医師の執刀による国内初、世界で三十例目の心臓移植手術が行われ、移植手術を受けた十八歳の男性は術後八十三日目に死亡した。医学界、宗教界が「ヒトの死」の判定に明確な基準を示していなかっただけでなく、臓器移植に関する法的裏づけがなかった段階での手術だったため、和田医師はその後、殺人罪で告訴されたが不起訴処分となった。

ソ連軍のチェコ侵犯 第二次大戦後、チェコスロバキア(のちチエコ共和国とスロバキア共和国に分国)は共産党第一書記兼大統領であるアントニン・ノヴォトニー(Antonín Novotný/1904~1975)の独裁体制にあったが、六〇年代に入って反ノヴォトニーの市民運動が活発になった。その背景には経済の低迷、貧困、食糧難などがあった。

六七年に行われた第四回チェコスロバキア作家同盟大会で文化人が党批判を表明したのをきっかけに学生の反政府抗議行動が起

こり、これに労働者が参加して暴動状態が生まれた。ノヴォトニ
ー政権は軍と警察を動員して鎮圧したが国民の支持を得られず、
六八年一月に党第一書記のアレクサンデル・ドブチェク (Alexan-
der Dubček / 1821~1992) に政権を譲り、民主化に向け
た改革がスタートした。東欧諸国を「自由主義の防波堤」と位置
づけていたソ連のブレジネフ (Leonid Il'ich Brezhnev / 1906
~1982) は体制を揺るがしかねないと判断し、同年六月、ワ
ルシャワ条約機構の軍事演習を名目にソ連軍を動かしてチェコに
侵攻し、反政府・自由化運動家を逮捕・監禁、公職から追放する
などして思想弾圧を図った。一連の出来事を「プラハの春」、六八
年六月のチェコ侵攻を「チェコ事件」と呼ぶ。

川端康成 かわばた・やすなり / 1899~1972。大阪に生
まれ、十五歳で孤児となり親戚の家に寄宿したり寮生活を続け、
第一高等学校、東京帝国大学に進んだ。東大在学中、一九二一年
(大正十) 級友らと第六次「新思潮」を刊行、二号に掲載した「招
魂祭一景」が菊池寛に認められた。二四年横光利一、片岡鉄兵、
今東光らと雑誌「文芸時代」を創刊し、昭和初期に新興芸術派の
中心的な存在となった。『伊豆の踊子』『雪国』『千羽鶴』『山の音』
『みづうみ』『古都』などの代表作がある。六八年に日本人として
初のノーベル文学賞を受賞している。五七年日本ペンクラブ会長
として国際ペンクラブ東京大会開催に尽力し、翌年国際ペンクラ
ブ副会長。三五年から鎌倉に住み、久米正雄、高見順らと「貸本
屋鎌倉文庫」を開くなど鎌倉文士を中心となって活躍した。

明治百年祭 明治改元の布告が出された陰暦明治元年九月八日か
ら百年目に当たるとして、一九六八年十月二十三日に政府主催に
よる記念式典が日本武道館で開かれた。この式典については七月

十日に歴史学研究会・日本史研究会など歴史関係五十四の学会・
研究会が反対声明を出し、社会党や共産党は「過去の歴史を美化
するもの」と反対、両党議員は欠席した。全国各地で自治体主催
の記念式典が行われたが、一般国民の関心は薄く全く盛り上がり
なかった。

三億円事件 一九六八年十二月十日午前九時二十五分ごろ、東京
府中刑務所横・北側外堀監視所の付近で東芝府中工場の従業員
のボーナス約二億九千四百三十万円の現金を乗せた日本信託銀行
分寺支店の現金輸送車が白バイの警官に停止を命じられた。警官
は「現金輸送車に爆弾が仕掛けられたという電話があったので調
べる」と告げ、銀行係員四人を降ろし車の下に潜り込んだ。しば
らくして警官が車の下から出てきて「爆発する。危険だから下が
って」と叫んだ。

四人の銀行員が刑務所の壁まで下がって避難すると、警官は現
金輸送車の運転席に乗り込み、車をスタートさせた。四人は車を
安全な所へ移動させるのだと思って眺めていたが、車はそのまま
走り去ってしまった。事態に気がついた銀行員が刑務所監視所に
急を知らせ、同刑務所職員が一〇番通報して監視庁は緊急配備
を敷いたが、一時間後に現場から二・五キロ離れた場所で発見さ
れた現金輸送車に現金輸送ケースはなく、犯人が乗換えたときれ
る白いカローラ(数日後、乗り捨てられた車両が発見された)か
らも犯人の足取りはつかめなかった。

現金輸送のスケジュールを熟知していたことから銀行関係者、
付近のカーマニア、反政府系暴力革命主義組織など多くの人々が
取り調べられたが、事件の発生から七年後に時効となった。紙幣
の番号はすべて控えられていたがまだ一枚も発見されていない

いので、犯人は三億円を盗んだだけだったことになる。

南ベトナム解放民族戦線 一九六〇年十二月、当時の南ベトナムにおけるゴ・ジン・ジエム（吳廷琰／Ngô Đình Diệm／1901～1963）政権に反対する民族主義者が結成した「NFL」（National Liberation Front）のことで、結成当初は反米・反軍事政権、民族統一を全面に掲げていた。六五年にアメリカ軍が北ベトナム空爆を開始したのをきっかけにホー・チミン（胡志明／Ho Chi Minh／1890～1969）政権との連携を強め、ソ連や中国の支援を得るようになった。一般に「ベトコン」と呼ばれた。「ベトナム・コムンテルン」の略とされるが、正しくはベトナム民族の政治的統一・共生を意味する「越共」（Viet Cong）である。

倉石忠雄 くらいし・ただお／1900～1986。長野県に生まれ一九二五年法政大学を出てロンドン大学に留学した。四七年総選挙で自由党から立候補し当選、鳩山内閣、岸内閣で労働、池田内閣、佐藤内閣で党労務問題調査会座長、農相、田中内閣で農相、三木内閣で党公労法問題調査会座長を務めた。

橋本 治 はしもと・おさむ／1948～2019。東京都に生まれ東大在学中、東大五月祭のポスターでコピーライター、イラストレーターとして注目された。のち小説、映画、舞台にも才能を発揮している。『桃尻娘』（七七年）で小説現代新人賞佳作、『花咲く乙女たちのキンピラゴボウ』（七九年）、『完本チャンバラ時代劇講座』（八六年）、『桃尻語訳 枕草子』（八七～八八年）などユニークな小説、エッセイ、古典翻案は社会考察力に富んでいた。

加藤一郎 かとう・いちろう／1922～1996。東京に生まれ、戦時中の特例で繰上げ卒業となった。特別研究生を経て五七

年三十五歳の若さで東大教授に任官した。土地、家族、農業、交通事故、公害・環境汚染、医事、金融など時事的課題に法律がどう対処すべきかを重視する利益衡量論を展開し、法学会のエースといわれた。六八年、東大理事長代行に就き、六九年度入試の中止と機動隊導入による占拠学生排除を決断した。

166 議員連盟

第六百六十六

議員連盟

一

一九六九年一月の時点に戻す。

学生たちが立て籠もっている。上空に取材ヘリが飛び、機動隊のヘルメットが朝の光を受けて輝き、その向こうに安田講堂が聳えている。

前節で筆者がテレビの前に座らせ、

——中継を見ていたであろう。

と想定した人物とは、山岡剛である。

島根県という、全国的にも存在感の薄い土地の、さらに簸川郡佐香村大字三浦という日本海に面した半農半漁の寒村に、一九二五年（大正十四）の十二月二十七日に誕生した。のちに盟友となる構造計画研究所の服部正と何日も違わない。

山岡は自身の少年期を、『わが半生の記・情報産業とともに』（一九九七、産経新聞ニュースサービス）で次のように語っている。

尋常小学校六年のとき、簸川郡十一か町村の連合運動会というのがあった。山を越え、二里を歩いたところにある平田という町で行なわれ、わたしは百メートル走に出場した。練習は裸足だった。運動会では裏にゴムが貼ってあるマラソン足袋のようなものを履いた。ところが他の選手は違っていた。スパイクシューズを見たのはそれが初めてだった。

（原文ママ）

松江中学に進み、このころ松江市の酒蔵の息子竹下登と出会った。四七年、第二早稲田高等学校に入学し、竹下と同じ雑司が谷の学生アパート「長内荘」で住み暮らした。五八年の総選挙で竹下が衆院議員に当選したのがきっかけで、自民党との縁ができた。

東大で四日間にわたって練り広げられた攻防の興奮が冷めやらぬ一月二十八日の朝、その自宅の電話が鳴った。前掲書によると、電話をかけてきたのは竹下登であったという。

このとき竹下は四十四歳で佐藤派若手議員の筆頭、山岡は四十三歳で自ら主宰する電力経済研究所の所長である。前掲書のままに引用すると、電話越しに次のような会話が交わされた。

「すぐに町村会館の木研の部屋に来てくれ。今日、情報議連の発会式をやるんだが、お前さんに事務局をやってもraithたい」

「情報議連ですか。それは一体何をやるんですか」

「くわしいことはあとで話すから、とにかくすぐに来てくれ」

何とも乱暴な話ではあった。

「町村会館」というのは、東京都千代田区平河町の、溜池から半蔵門に抜ける国道二四六沿いに現在もある。正しくは「全国町村会館」という。

その中に「木曜研究会」を名乗る自民党佐藤派の事務所があった。山岡はそこに行ったことがなかったので、タクシーに頼るほかなかった。

部屋には、橋本登美三郎、竹下登、亀岡高夫、小渕恵三、中山太郎の国会議員、それに電子協の秋房義博さんが集まっておられ、当日の発会式の打ち合せしておられました。私は、全く話が解りませんので、ただ黙って様子をうかがっているばかりでした。

間もなく、設立総会の会場であるヒルトン・ホテルに向

いました。今のキャピトル東急ホテルです。

総会は、中山太郎先生の司会で始まり、通産省、電電公社などの人たちが説明されたのですが、正直云って何のこどやらさっぱり解りません。情報産業などという言葉も初めて耳にしましたし、議連が何をしようとしているのかも皆目見当が付きません。

この日、発足したのは「情報産業振興議員連盟」だった。これが彼の人生の後半を決めるのだが、ただいま現在、設立総会に連れ出されたばかりの彼には、そのようなことは知る由もない。

ただし、

——山岡の自叙伝はいささかバイアスがかかっている。

と指摘する向きもある。

「彼は要するに『食詰め浪人』でしてね。最初、橋本登美三郎さんの『秘書』ということで、自民党の会合に姿を見せていたんです。竹下さんとは同郷だったかもしれないが、彼が接近したのは橋本さんでした」

ところが橋本登美三郎がロッキード事件で逮捕されてしまった。

——それをきっかけに、竹下登に乗り換えた。という。

その話をしてくれたのが誰であるか、氏名を明かすことは憚られる。どうやらこちらの説が正しい、と見ていい。

二

自民党は集金装置として議連を発明した。

小渕恵三が首相になった直後、ある週刊誌が「小渕金脈」を匂わせつつ、

——情報産業振興議員連盟の機関誌であり、山岡剛氏が主催する情報産業研究会が発行する月刊誌『情報化研究』に国産コンピュータ・メーカーから多額の広告料が支払われている。

と報じた。

その額というのは、日本電気が年間四百六十八万円、富士通が四百二十万円、というものだった。

雑誌の広告料としてはごく普通——英語で言うところ「リーズナブル」——であって、取り立てて目くじらを立てるほどの額ではない。日刊紙や他の月刊誌、テレビなどに支払われる広告料と比べれば、微々たる金額なのだが、「その裏で億単位の金が動いていた」という話もある。

真偽のほどは分からない。

表向きであるかもしれないが、この情報産業振興議員連

盟は、直接の資金集めという点ではあまり効果がなかった。発足から三十年以上を経て、情報産業がソフト／ハードの売上高が総額十兆円の規模に達した段階ですら、議員のパーティー資金の一部をまかなう程度であった。

一九六九年の当時はいかばかりであったか。にもかかわらず、この議連はよく動いた。

もとはといえば、六八年七月七日に行われた、いわゆる参院「七夕選挙」で初当選を果たした中山太郎が持ち込んできた話であった。彼は新人議員として科学技術政策にかかわることを希望していた。中でもコンピュータであった。

地元選挙区・大阪に、科学技術会議の委員である葦原義重がいた。

葦原は一九〇一年（明治三十四）高松市に生まれ、二四年京都帝国大学を卒業して阪神急行電鉄に入った。

電車は電気で走る。

戦時下、電力を統制するために関西配電が設立されるとそこに転じ、終戦後、常務となった。五一年、電力再編にもなつて関西電力が設立されて常務、五九年社長、六六年から関西経済同友会会長。六三年六月に難工事を重ねた黒部第四ダムを完成させ、六八年には福井県若狭湾に美浜原子力発電所の建設に着手していた。

中山が相談に行くと、葦原は言った。

「コンピュータ業界にはIBMというガリバーが君臨して、国産メーカーが単独で挑んでもどうにもこうにもならない。こういう問題は議員連盟のようなものを作って、国会の場で国策として推進するようしなければダメだ」

その葦原が橋本登美三郎に話を通した。橋本は当時、自由民主党幹事長の要職にあった。

した中山は早速、橋本のもとに向いて、思うところを述べた。

橋本はその意味を理解した。

「倉成先生のところに行つて具体策を作りなさい」

橋本は戦前の朝日新聞で東亜部長を務めた。四五年「日本民党」を結成して四六年の総選挙に出たが落選、四九年に初当選し、以後、吉田茂、佐藤栄作の知遇を得た。

第一次池田内閣で建設相、第一次佐藤内閣で官房長官を務めた。このとき六十七歳である。

こうした経緯から、議連作りの作業は佐藤派の木曜研究会が中心となった。

総裁派閥なので当然ではあったが、ここには人が集まっていた。それを「人数」と読むか「人材」と読むか、あるいは「烏合」と読み替えるかは、受け取る人によって異なる。

初代会長には当初の予定通り橋本登美三郎が就任し、竹下登が事務局長、小渕恵三と中山太郎が事務局次長という布陣である。

ここに桜内義雄、原田憲、秋田大介、倉成正、亀岡高夫、新谷寅三郎、郡祐一、西村尚治、劔木亨弘など衆参両院約百六十人の議員が参加した。

設立総会で橋本は次のように挨拶した。

現在ただいまの時期は、わが国における情報化社会への幕開けの時代である。この時期にしっかりとした対策をとらねば、長期的にみているいろいろな困難な問題に直面するのではないか。

まずハードウェア産業、ソフトウェア産業の強化自立を図ることが第一である。わが国のこの両産業における国際競争力は極めて劣勢であるし、また近い将来、貿易・資本の自由化も避けて通ることはできない。

コンピュータ・システムを駆使して、新しい情報化社会への誤りなき展望を切り拓いていくためには、まずこれらの産業の実力を培養することから始めなければならない。

元新聞記者だけあって文筆が立ち、その草稿には一種の格調さえあった。

三

この政治家は人を感動させる哲学的で拡張高い文章をよく書いた。元新聞記者というだけでなく、思うところがなければ、次のような文章は書けない。

続けて橋本は言った。

私は考える。

コンピュータ時代における人間性の問題である。コンピュータの持つ非情な数理の世界はそれ自体、存立の理由を持つものとはいえ、さらにそれがすぐれて人間的な世界にまで開発されなければならない。

また、このような人間的なものにまで昇華される可能性をコンピュータは持つものであると確信する。その可能性を現実のものとし、総合的なシステムとして新しい社会に役立てるのは、窮極するに人類の叡智である。

この文言の読む限り、橋本登美三郎という政治家は、あの意味でコンピュータの本質を見抜いていた。

ややのちの話だが、ソフトウェア産業振興協会の理事として情報産業振興議員連盟に陳情に行った野崎克己は、

「橋本さんがいちばん理解が早かった。コンピュータやソフトの技術は分からなかっただろうけれど、産業振興のツボは抑えている、という感じだった」

と話している。

ソフト産業の主要な企業に資金をばらまきさえもした。

下條武男が語る。

——東京・恵比寿のマンションに日本コンピュータ・ダイナミクスを設立して間もなく。

いうから、六七年か六八年のこと、「小淵恵三」と名乗る若い国会議員が訪ねてきた。

のちに首相となる小淵はこのときようやく衆院議員としての一步を踏み出したばかり——彼は父光平の後を受けて早大大学院在学中の六三年、二十六歳で群馬三区から立候補して当選した——で、むろん情報産業振興議員連盟はまだ発足していない。

「その小淵さんがね、どこから聞きつけてきたのか、突然、事務所を訪ねて来られましたな。頑張ってください、というんです。それと一緒に、ポンと分厚い封筒を置いていかれたんですわ」

その中には札束が入っていた。

数えると一万円札が百枚。

「もちろん、そんな大金をいただく筋合いはないので、

丁重に御礼と一緒にお戻ししました。しかし、まあなんと
いうか、意気に感じた、というか、オレの手でソフト産業
を何とか育てよう、という気持ちだったのか……」

その後ろに橋本がいたことは間違いない。

情報産業振興議員連盟が発足した最初の年の活動記録を
見ると、加盟議員たちは猛烈に勉強した。

「情報産業とは何か」

「政策的課題は何か」

「ユーザーである産業界は何を考えているか」

「行政機関の情報化はどうか」

「ソフトウェア産業の実態はどうなっているか」

——など、とにかくよく学んだ。

会長の橋本登美三郎が率先して会合に出たし、泊り込み
の合宿に参加することもした。他の議員たちもおちおちし
ていられたかった。例えばこの年七月だけで十七回、年間
を通して八十二回の会合が開かれている。

情報産業振興議員連盟が国内情報産業の育成に真剣に取
り組んでいた証拠は、この組織を超党派にしようとしたこ
とである。発足から四か月たった六月二日、東京・溜池交
差点にほど近い赤坂プリンスホテルの「催しもの」一覧に

「国会情報化社会政策懇談会様」

の文字が表示されていた。

橋本登美三郎が顔の広いところを發揮して、野党にも参
加を呼びかけたのだ。社会党から石橋政嗣、大柴滋夫、鈴
木強、民社党から小沢貞田孝、中村時雄、中沢伊登子の六
人が参加した。

橋本は

——野党の参加状態によっては、自民党の議員連盟でな
く、超党派の組織に改変してもいい。

と考えていた。

この構想には伏線があった。

四月十八日に自民党本部内で開かれた産業界代表との懇
談会で、経団連情報処理懇談会委員長・奥村綱雄（野村証
券社長）が

「原子力委員会あるいは宇宙開発委員会などと同じよう
に、『情報産業委員会』という行政委員会をつくっていた
だき、担当大臣をお考え願いたい」

と述べたことだった。

総理大臣の任命で国務大臣を置くことは可能だが、野党
の賛成を得て国策としたい、という考えが橋本にあった。

そのため彼は二回、三回と「超党派」を呼びかけたが、
四回目の会合の場に、社会党の鈴木強ただ一人がぼつねん
と座っているのを見て、ため息をついた。

野党は

——大企業を強化する方策に手を貸す必要はない。それに、自民党の佐藤派が作った議連に、のこのこ参加できるか。

と考えたのだった。

橋本の構想はここで潰えた。

だが、情報化社会の展開を察知した社会党はほどなくして、党内政策審議委員会に「情報化対策特別委員会」を設置している。委員長は多賀谷真稔、副委員長は鈴木強だった。鈴木が強くその必要性を訴えたのである。

補注

簸川郡 ひかわ・ぐん「斐川」とも。古代に「出雲」と呼ばれた政治勢力の本貫地とされる。一九八四年に荒神谷というところに道路を通す工事のための予備調査のとき地中に金属反応があった。以前から土器や鉄の破片が出土していたことから、古代の製鉄工房が埋まっているという想定のもとで発掘が始まった。出てきたのは一定方向にそろって箱に収められた大量の青銅の剣と多数の銅鐸だった。銅剣は三つのブロックに分かれ、計三百六十八本が発見されている。この数は全国の遺跡から出土した銅剣の総数を上回り、古代王権の存在が示された。

竹下 登 たけした・のぼる／1924～2000。島根県掛合(かけや)町の造酒屋の長男として生まれた。父は元県議だったので、早くから政治家を志した。四六年早稲田大学商学部を出て地元で中学校代用教員を務めたのち島根県議を経て五八年島根全県区から衆院議員に当選した。七一年佐藤内閣の官房長官に抜擢され、田中内閣で再び官房長官、三木内閣で建設相、大平内閣で蔵相、中曽根内閣で四期連続して蔵相。田中角栄の懐刀として頭角を現わし、八五年二月田中角栄が病に倒れると「創政会」を結成し、八七年七月に「経世会(竹下派)」として正式に独立した。同年十一月首相に就任したが八九年「リクルート疑惑」で総辞職に追い込まれた。以後、党内最大派閥の領袖としてフィクサー的な役割を果たした。竹下七奉行といわれた小淵恵三、橋本龍太郎、小沢一郎、羽田孜、梶山静六、奥田敬和、渡辺恒三のうち三人がのちに首相となった。

亀岡高夫 かめおか・たかお／1920～1989。福島県に生まれ一九四〇年陸軍士官学校を出てガダルカナル戦線、インパール作戦に従軍した。終戦時少佐。六〇年の総選挙で衆院議員となり、七三年田中内閣で建設相、鈴木内閣で農水相。農水相のとき種子問題の重要性に気づき日中品種改良共同研究予算を計上した。八九年昭和天皇の葬儀「大葬の礼」に参列していたとき倒れた。

小淵恵三 おぶち・けいぞう／1937～2000。群馬県に生まれ一九六二年早稲田大学を出て同大学大学院在籍中の六三年衆院議員だった父・光平の跡を継いで衆院議員となった。七九年大平内閣で総理府総務長官兼沖繩開発庁長官、八七年竹下内閣で官房長官となり、新元号「平成」を発表した。九四年自民党副総裁、九七年第二次改造橋本内閣で外相、九八年自民党総裁選で梶山静六を破って当選し首相となった。韓国の金大中大統領と会談し日韓関係の改善に努めたが、二〇〇〇年四月脳梗塞で死去した。

中山太郎 なかやま・たろう／1924～2023。大阪府豊中市に生まれ五二年旧制大阪高等医学専門学校(のち大阪医科大学)を出て大阪医科大学小児科教室助手となった。五五年大阪府議会議員となり六一年に医学博士号を取得、六八年参院議員となり七一年労働政務次官、八〇年総理府総務長官・沖繩開発庁長官、八三年参議院自民党幹事長、八六年衆院議員に転じ八九年第一次・第二次海部内閣で外相となった。九七年勲一等旭日大授章を受けた。

第八回参院選 争点は物価問題と安保・基地問題だった。選挙結果は自民六九、社会二八、公明二三、民社七、共産四、無所属五。社会党の後退と公・民・共三党の増加によって野党の多党化、自民党の国会支配が進んだ。石原慎太郎、青島幸男、今東光、大松

博文、横山ノックなどいわゆるタレント候補が大量に得票し、参院全国区のあり方に問題をなげかけた。

黒部第四ダム 富山県黒部川上流の黒部溪谷には戦前の一九三七年から水力ダムの建設が行われ、五五年までに三つのダムと水力発電所ができていた。都市部の電力消費が急増した五六年、関西電力はその上流に第四ダムを建設することを決めたが、現場は富山、岐阜、長野の三県にまたがる急峻な山岳地帯(中央アルプス立山連峰)で、富山県側からの着工が困難だった。そこで建設資材を搬送するため長野県大町側からトンネルを通し、さらに搬送用ケーブル、トロッコなどを敷設した。これが「黒部立山アルペントール」として観光用に使われている。工事着工から七年後の六三年六月、アーチ式ドーム越流型、堤長四百九十二メートル(日本最大)、高さ百八十六メートルのダムが完成し、ダムの下流十キロに建設された発電所で毎時十万千瓦ワットが関西地方に送られるようになった。総工費は五百十三億円、延人員一千万人が投入された。映画『黒部の太陽』でも知られる。

美浜原子力発電所 関西電力が近畿地方の電力需要に対応して、若狭湾に臨む美浜に建設した初めての原子力発電所で、一号機は七〇年十一月に本稼動した。大阪万博の電力をまかなったことで知られる。次いで七二年七月に二号機、七六年十二月に三号機が完成、総発電能力は一千六百六十六メガワット。九一年二月、二〇〇三年五月に二号機が、二〇〇四年八月に三号機が冷却水漏れなどの事故を起こし、〇四年の三号機の事故では放射能被爆による死者一名を出した。

倉成 正 くらなり・ただし／1918～1996。長崎県に生まれ、父は戦前の衆院議員、伯父・西岡竹次郎は長崎県知事。自

由民主党所属の衆院議員として十二期三十五年を務めた。経済企画庁長官、外相などを歴任、情報産業振興議員連盟会長でもあった。九三年勲一等旭日大綬章した。

石橋政嗣 いしばし・まさし／1924～2019。台湾・台北市で生まれ一九四四年台北経済専門学校を出て終戦後は佐世保のアメリカ軍基地に労務者として雇用された。四七年全国駐留軍労働組合の佐世保支部結成とともに書記長となった。のち長崎県議、同県評議員を経て、五五年左派社会党所属の衆院議員となった。佐々木更三(ささき・こうぞう／1900～1985)と江田三郎(えだ・さぶろう／1907～1977)の派閥抗争が激化すると勝間田清一(かつまた・せいいち／1908～1989)を

推して委員長として党内パワーバランスを保った。成田知巳(なりた・ともみ／1912～1979)委員長の時書記長となった。以後、実質的に社会党を代表する存在として「非武装中立」論を展開した。八三年飛鳥田一雄(あすかた・いちを／1915～1990)の退陣を受けて第九代委員長に就任したが八六年の衆参同日選挙に大敗して辞任し、九〇年政界を引退した。

奥村綱雄 おくむら・つなお／1903～1972。証券取引業務の近代化に力を注ぎ、特に一九六一年に首相・池田勇人の個人特使として米欧の金融・証券システムを視察したことが、コンピュータ推進を決意させたといわれる。

鈴木 強 すずき・つよし／1914～1995。山梨県に生まれ、一九三九年通信官吏練習所無線科を出て通信省に入った。のち電気通信省事務官、日本電信電話公社社員を経て全通通書記長、同委員長を務め、五六年の第四回参議院議員通常選挙で全国区から日本社会党公認で立候補して当選した。七四年の第十回参議院

議員通常選挙で落選したが、七六年の第三十四回衆議院議員総選挙で当選した。八六年に引退し同年秋勲一等瑞宝章を受けた。

167 N I S

第百六十七

N I S

一

早とちりをしないように。この表題は間違いではない。しかしそれでも「M I Sの間違いではないか」という向きもあるう。

たしかに一九六〇年代末、日本の産業界では「M I S」(Management Information System)が大流行していた。だが繰り返して言うが、表題の「N I S」は「M I S」の間違いではない。

あるいは

——「I N S」なら聞いたことがある。

という向きもあるかもしれない。

一九八〇年代に民営化を控えた日本電信電話公社が郵政省の肝いりで、東京・三鷹、調布地区で「近未来マルチメディア型情報通信ネットワーク利用実験」と称して双方向型の次世代通信システムの実用化を図ったことがある。

「Integrated Network System：統合型ネットワーク・シ

ステム」または「Information Network System：情報ネットワーク・システム」の略だった。

ただし業界では

「いったい・なにを・するのだろう」

と言い換えていた。

だがここで語るのはそのことでもない。

一九六八年、通産省の産業構造審議会情報産業部会は、情報処理開発センターが提出した報告書「N I S中間報告」を受理、次回会合で詳細を検討することを決めた。

十月二十八日、本来は当日にその内容を検討する予定だったが、日本経営情報開発協会が先にアメリカに派遣した「情報産業特別調査団」の調査報告の聴講が優先されることになった。

このため「N I S中間報告」は、会場となった東京・芝公園の機械振興会館を出て国鉄浜松町駅や地下鉄銀座線虎ノ門駅に向う出席者たちのバッグの中に納められたまま、十一月に入ってようやくその全貌が明らかになった。

報告書は次のように記していた。

【N I Sの背景】

現在の高度資本主義社会における企業は、

①大量消費社会への移行と消費者選好の多様化

② 都市開発、宇宙開発、海洋開発などの巨大プロジェクトの出現とこれによる結合市場の出現

③ 企業活動の分業化の進展の反面としての分業化されたる諸活動の総合化の必要性の増大

④ あらゆる分野における変化のテンポの急速化などにより、マーケットオリエンテッドの思想に立った、総合化された、タイムリーな経営管理力の発揮が必要とされるようになってきている。

このような経営管理のためには外部環境に関する確かなタイムリーな、広い範囲の情報、すなわち、政治、経済、社会、科学技術市場等々の情報を社内情報と有機的に組み合わせ、総合化していくことが不可欠となる。

すなわちMISとNIS（ナショナル・インフォメーション・システム）とのかみ合わせ、ことばをかえていえばNISの基礎に支えられたMISの確立がこれからの経営の条件となっている。

会合を終え、オフィスや自宅の書斎で報告書に目を通した人の中には、「NIS（ナショナル・インフォメーション・システム）」という表記に気を奪われつつ、

——MISの拡張版ではないか。——
と思った人もいた。

MISはアメリカ直輸入の「銀の弾丸」として鳴り物入りで紹介され、コンピュータ業界やコンサルティング会社は大いに期待し、広告を打ち、セミナーを開いたものの、思うような成果をあげていなかった。

——さては、その打開策を考えたのに違いない。だが、この想像は間違っていた。

〔NISの概念〕

われわれはNISを「個別の企業や官庁の情報処理システムの枠をこえて他のシステムとの有機的関連において発展を図ることが必要な情報システム」として扱えた。

したがってここでは、NISは、ナショナルということばから誤解を招きがちではあるが、国による情報システムを指しているわけではない。NISの多くの部分は民間の企業間に形成されるものであるし、またこのほか、官庁相互間、企業と官庁との間などのさまざまなシステムがNISに含まれている。

MISは、今日の社会では、内部情報と外部情報の総合化、すなわちNISの基礎のうえにしか成立しない。MISとNISは、不可分の一体をなすものとして、企業にとっては経営そのものの重要な一部を構成するものとして、その成否を共にする運命をになっている。

ある人は

—— M I S のことではないようだな。

— と思い、別の人は

—— いわんとするところは、企業間ネットワークのことか。

— と考えた。

当たらずといえども遠からずだった。

二

報告書は続けて言う。

〔N I S の形成〕

N I S が形成されていく一つの典型的な過程は、生産会社、商社、金融機関などの系列産業集団内には縦系列としてのネットワークが作られ、次にこのような系列ネットワークと他の系列とのネットワークが形成され、次第に多くのネットワークが直接、間接に社会全体をおおう一つの網の目に組み込まれていくというような過程であろう。

このほかにもさまざまな形成の過程が考えられるが、過程がどのようなものであっても、N I S の形成には常に総

体としての効果マクシマムの観点が重要である。

ところで N I S の総体としての効果マクシマムのイニシアティブを、基本約に自社の利益追求を第一主義とする民間企業に委ねて良いのであろうか。N I S の形成については、強力な国家意思の作用、国家権力の介入が必要なのではなからうか。

これは、N I S のビジョンを論じ、N I S の発展のための対策を論じるに当ってまず提起される重要な疑問である。さらにこの疑問の背後には、将来のあるべき社会体制は何か、人間の幸福とは何かという哲学の領域が控えている。

結論をいえば、この疑問に対するわれわれの回答は、否定的である。

すなわち、N I S 形成のイニシアティブは、あくまでも個別の情報処理システムの側にあるべきである。個別の情報処理システムの中には、個々の官庁の情報処理システムも含まれるが、その多数は民間企業によって占められる。

他面、国は、民間を中心とした N I S の形成のために、さまざまな環境基盤の整備を積極的に行なうべきであるし、また民間に対して産業政策そのものの根幹をなすものとして、N I S 形成へ意欲的なガイドポストを示すべきである。

さらに続けて報告書は言った。

[N I S S のユニット]

個別の情報処理システムの立場からN I S Sの最小のユニットを構成するために、さまざまな多様性を持つ情報処理システム(M I S S)を一つの理想型として定型化することが必要である。M I S Sのパターンに基づくN I S Sのユニットは、最も簡潔な形で図(上)のように描くことができよう。

図の中で、AはM I S Sの主体となる企業または官庁であり、BはAと業務上密接な関係を持つ多数の関連企業等であり、CはAに各種の情報を提供するサービス企業、団体、政府機関等である。(注：図は筆者において略した)

M I S Sの打開策ではないか、という第一印象はこの時点で薄れ、別の見方、つまり

——情報通信インフラの整備。

であることの意味合いがウエイトを増していった。

——この報告書は、いったい誰が書いたのか。

そのような疑問を抱いた人がいたとすれば、ある女性の名前が浮かんだかもしれない。

すなわち「山本欣子」である。

三

M I S Sは個々の企業ないし企業グループの経営情報システムである。これに対してN I S Sは異なる企業間、業種間のデータ交換システムであって、民間における最も分かりやすい事例は、メーカー、商社、販売会社をつなぐ受発注データ交換システムであろう。

製品の受発注にもなつて物流が生じ、入在庫、在庫、配送のデータ交換システムが形成され、モノが動けばそこに代金の決済が発生する。受発注データ交換システムが物流データ交換システムと連携し、さらに金融データ交換システムと結びつく。

そのようにしてデータ交換システムが全産業の全階層に広がっていく。そのとき、一連のデータ処理を単独の企業が担えるであろうか。

技術的には、異なるメーカーの異なる計算機のオンライン・インターフェース、異なるデータ・フォーマットを共通化する仕組みが必要になる。企業、商品、事務手続きのコードを体系的に標準化しなければならない。

N I S Sの発想は、一九六二年にアメリカのマサチューセッツ工科大学(M I T)でスタートした「M A C」という

プロジェクトがヒントとなった。M A Cとは、すなわち「Machine Aided Cognition, Multi Access Computer System」である。

このプロジェクトは「CTSS」(Compatible Time Sharing System)という新しい技術、ないしコンピュータの利用方法を編み出した。I B M 7 0 9 0をセンターマシンとして、そこに複数のタイプライター型端末を接続してバッチ処理を同時に行うのである。

基本的にコンピュータは、一度に一つの処理しかできないが、人間の動作と比べれば電子の動きがはるかに速い。端末から入力されたデータの処理は一瞬で終る。端末が何十台接続されていても、コンピュータにとってはどうということはない。

そこでM I Tは、センターマシンに通常のバッチ処理を行わせつつ、どこかで誰かがキーボードを一文打つたら「割込み」を発生させ、現在実行中の処理をいったん保留にして、キー入力に対応する処理を行う技術を開発した。

レジスターやメモリーの制御、ファイルの共用制御、アクセス制御など、のちにいう「O S」の機能がこうして整っていった。と同時に、オンライン・システムによるT S S、センターマシンにおけるマルチユーザー処理技術が形成されるきっかけとなった。

のちにM A Cプロジェクトはゼネラル・エレクトロニクス社やA T & T社などが参加し、「Multiplex Information and Computing Service」という別のプロジェクトに発展した。

そこにフランス・ブル社が「G A M M A」シリーズ用に開発したマルチタスク制御システムが持ち込まれ、七〇年代に入って「U N I X」につながっていく。

一方、異機種コンピュータ間の接続という問題があった。この問題に解決策を示したのは、ケネディ大統領が設置したアメリカ国防総省の高等研究計画局 (Advanced Research Projects Agency = A R P A) だった。

A R P Aが設置されたのは一九五七年であって、この年にソ連が打上げに成功した人工衛星「スプートニク」がそのきっかけだったといわれている。

地球の周回軌道にロケットを打ち上げることができるということは、ワシントンがモスクワの射程に入ったということにはかならない。いや、上空十キロの衛星から砲弾を発射することができれば、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの地域を問わず自由主義圏のあらゆる場所を、いつでも自在に攻撃できることになる。

そこで合衆国政府、なかならず軍事関係者は、
——太平洋をひとつ飛びできる長距離ミサイルが必要だ。

と考えた。サターン・ロケット開発計画とミニットマン計画がこうして誕生した。

次に彼らは

——分散するコンピュータとデータをネットワークで相互に接続し、あたかも一つのシステムであるかのよう、どこか一部に支障が発生しても全体としては稼動する仕掛け。

を考えた。

目的はあくまでも軍事の用途であつた。

核戦争が発生し、アメリカが攻撃を受けても停止することなく、軍事的指揮体系を維持できるコンピュータ・システムを目指したのだ。

キューバ問題が東西冷戦に極度の緊張を生んでいた一九六二年、ハワイで起こった異常現象——三万六千メートル上空で水素爆弾が爆発したために、地上のトランジスタが誤動作を起こし回路が破壊された——のことは、すでに書いた。それが、電子技術に対するアメリカ政府と軍関係者の意識を一転させた。

コンピュータの演算素子を早急に、外部の影響を受けないう新しい素子に変更しなければならなかつた。同時にARRPANEETの構築を急がなければならなかつた。

アメリカにはIBM、UNIVACのほか、GE、R

CA、CDC、ハネウェル、バロース、NCRといったコンピュータ・メーカーがあつた。もちろん主に対象とすべきはIBMとUNIVACのシステムである。

両社のシステムは、パンチカードの桁数からして異なつていたために、簡単にデータを交換することができなかつた。その違いを乗り越える技術が必要だつた。

アメリカで異機種コンピュータ接続を容易にするプロトコルの研究が進められているらしい、という情報は、日本電信電話公社の通信技術研究所、通産省工業技術院などが、完全ではないにしてもある部分についてつかんでいた。

初めてその全体像を把握したのが山本欣子だつた。

彼女は異機種コンピュータの間でテキストベースのファイルやメッセージを交換する通信プロトコルとは、要するにメッセージ・ハンドリング・システム(MHS)とパケット交換の技術であることを理解した。

コンピュータ間で相互に通信を行うには、メッセージを一定の長さに分割して、それにあて先や誤り検出ビットを付け加えるのである。

一定の長さに分割されたデータをパケット(小包)と呼び、あて先や誤り検出ビットを「フラグ」と呼ぶ。そのフラグの前に、人間が電話で行う「もしもし」「はいはい」の機能を付けるのである。

「もしもし」

といえは、それは

「これから日本語で話しますよ」

という宣言であるし、

「はいはい」

と答えれば

「日本語で話しても大丈夫ですよ」

という回答になる。

電話回線でつながった受話器に向かう二人の人間が相互に確認して初めて「通話」が成り立つのだ。

だがコンピュータの世界では、「もしもし」「はいはい」が容易に成立しない環境にあった。それを成立させるには、コンピュータとコンピュータをつなぐための翻訳機能と、パケットの効率的な配送システム、つまり通信制御用のコンピュータが必要だった。

実はそれはハードウェアの問題ではなくOSとプロトコル、要するにソフトウェアの問題だったのだが、多くの人はそのことに気がつかなかった。

だが、何十人かが気がつき、何人かが理解していた。

日本電信電話公社の電気通信研究所を経て横須賀通信技術研究所に勤務していた高島堅助がその筆頭であったろう。かつ高島は「MUSASHINO」開発プロジェクトで

山本欣子の同僚だった人物である。ともに語らい合ったことは疑いを得ない。

この報告書は、関係者に強烈な印象を与え、国家規模の情報通信ネットワークの必要性を理解させるきっかけになった。ややあって日本情報処理開発協会に「汎ネットワーク研究会」が設置されたのは、この流れからすれば当然だった。

ところが政策を推進する側に問題があった。

コンピュータは通産省、通信回線と電波は郵政省。

この二つの省の壁を乗り越えるのに、これより二十年の年月が必要であるとは誰も考えなかった。

——だからこそワシは情報通信省の設置を考えたのだ。

と、橋本登美三郎は言ったであろう。

補注

INS 利用実験 「近未来マルチメディア型情報通信ネットワーク」とも呼ばれた。一九八四年九月から二年半にわたって東京都三鷹・調布地区で行われたデジタル通信サービスの実用化実証実験で、六十四キロbpsのデジタル回線を使って双方向の画像通信システム「CAPTAIN」(キャプテン)や音声ファクシミリ送受信、テレビ電話システムなどが一般家庭と商店、公共機関などに提供された。企業向けの専用線サービスでも伝送速度九千六百bpsが一般的だった当時、六十四キロbpsというのは「夢のような」速度だったが、動画像を送受信するには無理があった。

情報産業特別調査団 日本計算センター協会が六九年七月六日から二十日間にわたってアメリカにおける情報処理サービス産業の実態調査を行った。このとき金岡幸二はオンライン・サービスや TSS サービスを見て、「これからはネットワークの時代だ」と痛感した。

消費者選好 所得から絶対支出額(必要最低限の衣食住費、教育・医療費など)を差し引いた可処分所得を消費者がどのように使うかを考えた経済学理論で、最初に唱えたのはケインズだった。分かりやすい喩えでいうと「コーヒーか紅茶か」「ドトールのコーヒーかスターバックスのコーヒーか」である。

消費者が可処分所得をどのように使うかは一定の性向をもって、貯蓄する、家財を購入する、旅行をする、食事を楽しむ、趣味に回すなどである。その場合、人はライフスタイルに基づく消費プランを立て、なおかつ一度ある一定の生活水準に達すると

元の水準に戻ることに抵抗する。そこで絶対所得対流動資産の価値評価が起き、そこにその時々世相や流行、価値観の変化が影響を与える。以上のことを説明するためケインズ系の近代経済学派は複雑な数式を編み出したが、可変的要素が多く定式化するのは困難を増している。

サターン・ロケット開発計画 人工衛星を成層圏外に打ち上げるには重さ百トン級の巨大なロケットが必要だった。この計画はやがてアポロ計画に統合されていった。

高島堅助 たかしま・けんすけ/1928-1986。情報処理学会がインターネットで掲示している「日本のコンピュータパイオニア」から転載。記載者は宮原秀夫氏である。

一九五〇年に東京大学理学部物理学科卒業、同年電気通信省電気通信研究所電気通信技官として採用された。高島は入省以来一貫して我が国の電気通信事業の発展に貢献し、一九七九年に電気公社を退職するまで、電子回路による高速演算技術の研究、電子計算機構成技術・設計技術の確立、電子交換機および電電公社標準情報処理システム(DIPS)の研究実用化にその才能と努力を傾注し、多大の研究成果を上げた。また、一九七九年大阪大学教授となり、公社時代に培われた幅広い研究活動の経験と深い洞察力をもって、計算機通信網・分散処理システムの理論的性能評価の研究などを主導的立場で推進する一方、学生の教育および研究者の指導に当たったが、一九八六年病没した。

電気通信研究所時代、電子計算機技術に興味を持って研究を進めていた高島は、研究所において大プロジェクトとして検討したデジタル回路素子パラメトロンを用いた大型電子計算機の研究に参画し、パラメトロン計算機MUSASHI NO-1を完成し

た。この計算機は、パラメトロンを利用した 国内最初の電子計算機である。我が国の電子計算機技術の萌芽期に推進されたパラメトロン電子計算機の研究は、計算機の方式技術・プログラミング技術の基盤形成に重要な役割を果たした。また、高島は早くよりデータ通信時代の到来を予想して、電子計算機技術を交換機に適用した電子交換機の中央制御装置の研究に着手し、さらに将来のデータ通信システムのベースとなる電子計算機と通信回線を接続する新しい計算機利用方式に着目して研究を進めた。これらの研究に基づき大型電子計算機DIPS-1の実用化を開始し、方式設計の責任者となり、ハードウェアおよびソフトウェアの実用化を完遂した。この実用化において、我が国情報処理技術レベルを米国に対抗し得るまで高めることができた。

また、高島は大阪大学着任後、マルチメディア通信網（特に構内網）における多重アクセス方式の研究、分散処理システムの性能評価の理論的研究、計算機を用いたプログラミング教育の研究などを行うとともに、後進の育成指導に当たった。これらの研究の国内外における評価は高く、数々の功労賞や論文賞を受賞し、電子計算機を中心とする技術の普及発展に大きく貢献した。

168 政策提言

政策提言

一

N I S 報告書は、情報化にかかわる政策提言として、おそらく初めてのものだった。単一のテーマに限定した提ものでなく、コンピュータ、情報処理、ソフトウェア、ネットワークといった情報産業全体にかかわるファクターを網羅した総合政策を提言であり、かつ向こう二十年を見通していたという点で、その慧眼に感嘆するほかない。

報告書はN I Sの基本的な考え方とその必要性を訴えたあと、政策提言を行っていた。提言は以下の十項目で成っていた。

① 標準化の促進

つぎのような基本的思想の下に各種の標準化を早急にすすめるべきである。

官公庁に対して標準使用を義務づけることにより、民間がその標準を使用する経済効果が一段と高まり、標準使用

への大きな誘導効果が生まれようが、他面、民間の多様性への選択機会を閉すべきでなく、民間に対する法的強制は避けるべきである。

② 通信回線利用の自由化

現在の通信線利用の制限が、N I S 発展の最大の障害となりつつあることにかんがみて、情報処理と通信の明確な概念区分の下に、早急に通信回線利用の自由化を行なうべきである。

③ ソフトウェアの価値の確立と流通促進

ソフトウェアの価値を確立し、その流通を促進するため、政府によるプログラムの登録制度を設け、登録プログラムについては、無償転々流通の危険からプログラム保有者を法的に保護する措置をとるべきである。

④ 政府データの民間への提供

政府統計、特許情報、科学技術情報、海外経済情報など政府データについて、原則として有償で、民間への提供を行なうべきである。この場合に、民間から需要に応じて、たとえば、統計の特定、デジタルによる集計など、一次加工まで行なうたうえでの提供も含めることが必要である。

このうち情報処理技術の標準化についてはキーボード配列、文字コードといったところから手が付けられ、次にデ

ータ・フォーマット、外部記憶装置やプリンターのインターフェースなどに広がっていった。

標準化の手法は当初は在来の規格を包含する外枠（最大公約数）方式が取られたが、そのうち共通部分を抽出する中核（最小公倍数）方式に転換した。しかしコンピュータ本体の標準化はメーカーの戦略が障壁となつて遅々として進まなかつた。

ただし「標準化が全良である」とするのは偏つた見方だつた。

標準化が困難だつたからこそ、それを乗り越えるソフトウェア技術が開発され、新しい市場が広がつたのだし、メーカーは競争原理の中で技術開発に専念することができた。標準化と競争原理はある部分で二律背反の関係にある。

異機種間通信を実現するための OSI (Open System Interchange) 策定作業が国連で始まつたのは一九七〇年代半ば、実現したのは八〇年代後半だつたが、それよりも先にソースコードを公開したゼロックス社の通信プロトコルがデファクト・スタンダードとなつた。

すなわち TCP/IP (Transmission Control Protocol / Internet Protocol) である。

またソフトウェアの登録制度とプログラムの権利保護は一九八〇年代に大きな政策課題となつた。その問題にソフ

トウェア流通促進センター所長として晩年の時間と全精力を投入したのは石原寿夫である。

石原はコンピュータ・プログラムの特性に鑑み、

——著作権でも特許権でも意匠権でもない、そういったすべてをカバーした「知的財産権」という新しい概念に立脚した法制度が必要である。

と説いた。この主張は二十一世紀の現在においてさえ有効であろう。

二

政策提言の続き。

⑤ 情報サービス業における国および外資の役割の

位置づけ

情報処理サービス業の主体は、国内の資本による民間企業がなうべきであり、政府の情報処理サービスは経済採算上期待できない分野においてのみ行ない、また当該サービスの経済採算が可能となつた時点では民間移管を行なうこととし、また外資の情報処理サービス業への進出は、外資法により、当分の間原則として抑制し、

(a) 国内の情報処理サービス需要喚起のための効果

(b) 国内の情報処理サービスの技術向上のための効果
果

というインセンティブ効果が期待されるものについての限定条件の下に外資進出を認めることとすべきである。

⑥情報処理サービスの規制と助成

情報処理サービスの準公益的性格と、すべての情報処理サービスを民間に開放することにかんがみて、ユーザー保護のために、営業はすべて自由としつつ、秘密保持、ユーザーサービスなどについて必要最小限度の遵守基準を政府が設け、これを守る優良事業者にその旨の表示を認め、ユーザーの事業者選択に待つような制度をとるべきである。また、情報処理サービスの資金調達力を強化し、技術者養成のための企業負担を軽減するため、国による信用保証制度などの資金確保措置と税制上の優遇措置を新設すべきである。

⑦コミュニケーション・ギャップの解消

日米の通信利用における格差（コミュニケーション・ギャップ）を解消するため、NISのための高速専用回線の整備を図り、電話交換網に計時機構を設けたうえ遠隔情報処理のための使用を可能とし、現行通信料金体系を再検討のうえ情報処理のための回線コストの引下げを行なうべきである。

⑧技術開発の促進

ハードウェア、ソフトウェアの開発を政府のプロジェクトとして進めるほか、民間の先進的なアプリケーションの開発に対して、補助金による助成を行なうべきである。

⑨技術者教育の促進

システムエンジニアの量の確保およびプログラマーの質の向上のために、学校教育の改善、専門養成機関の設置、技術試験制度の新設等を図るべきである。

⑩政府施策推進体制の強化

NISという観点から上記の広範囲の施設について、政府全体としての統一施策を確立し、また政府の最重要施策としてこれを強力に推進するため、内閣に閣僚による「情報処理閣僚会議」を設け、最高方針の決定、関係各省間の施策の調整、全体としての情報処理施策の重点推進を図るべきである。

三

いや、これはたいへんな内容であった。MISがどうのこうの、というようなレベルではなかった。あるいはまた、情報通信インフラの整備を目的に通信回線の利用を自由化せよ、というだけの主張ではなかった。

国に対して、総合施策の立案と推進を求めていた。そのため「情報処理閣僚会議」を設けよ、というのである。

ゆゆしき問題提起であった。

部会委員は思わずうなったに違いない。

六九年は年明けから「NIS」が大きな話題となっていた。前年の十二月十七日に開かれた産構審情報産業部会は、日本情報処理開発センターから提出された報告書について検討を行った結果、

「情報産業政策の根幹にかかわる課題である」

として即断を避け、政策小委員会に送って集中審議することを決めた。岡田完二郎部会長（富士通社長）の判断であったといわれる。

コメントを求められた通産省は、

——NISの考え方は重要だが、このような機能が存在し得る可能性を論じるというより、ニーズにしたがって成長していくという考え方を取るべきであろう。

と述べ、方向性を明快に示すことができなかった。

彼らは戸惑っていた。

ことは通信回線の自由化をめぐる動きにかかわっていた。公衆電気通信法では、専用回線の利用契約は一契約につき一法人であることを第五十七条で定め、民間において二法人以上が専用回線を利用する場合は「業務上緊密な関係」

が認められる場合に限っていた。また第六十四条で利用契約を結んだ専用回線を他者の通信に供することを禁じていた。

ところが産業界から、条件付きで専用回線の共同利用を認めるべきであるという声が高まった。郵政省は六八年七月に「電気通信監理官室」「電気通信制度総合調整室」を設置して、制度改正の検討を進めつつあった。

最大の焦点はむしろ専用回線の共同利用だったが、加入電話回線を使ったデータ送信の取扱い、電話交換局を経ず回線をダイレクトにコンピュータに接続することの可否などが俎上にあがると見られていた。

この時点で、通産省はかわりを持つことが少なかった。いざれ電子工業課の課長となる平松守彦は一九六八年十月現在、貿易振興局輸出保険課長の職にあつて自由化問題に追われていた。また、当時の通産省は国産コンピュータ産業の育成・振興のことしか眼中になかった。

一方、郵政省は国内電話網の整備をほぼ終え、ようやく次世代通信網すなわち高速デジタル回線の実用化実験に入つたばかりで、コンピュータと通信回線の融合ということは夢物語と捉えていた。郵政官僚の視野に入っていたのは通信回線の利用に関する自由化、つまりオンライン・サービスの領域にとどまっていた。

通産省が通信回線の自由化問題に関心を示すようになるのは、おそらく六九年二月十日に産構審情報産業部会がまとめた「情報処理施策の基本方向」がきっかけとなった。政策小委員会の報告を受けて策定したもので、その内容は、

一、施策の基本方向

- ① 情報ネットワークの形成
- ② 情報産業の発展

二、政府と民間の果すべき役割

- ① 経営情報システム
 - ② 民間における情報ネットワーク
 - ③ 大規模なナショナルプロジェクト
- 三、政府施策の基本方向
- ① 教育の拡充
 - ② 標準化の促進
 - ③ 通信回線利用の促進
 - ④ 情報産業の育成
 - ⑤ 行政での情報システムの高度化
 - ⑥ ナショナルプロジェクトに関するシステム開発
 - ⑦ 政府データ提供の拡充
 - ⑧ 技術開発の促進

⑨ ソフトウェア価値の確立

⑩ 各種法制の整備

⑪ 政府施策推進体制の強化

というものだった。明らかに六八年十一月に示された「NS報告書の内容に沿っていた。」

次いで二月二十四日、河本敏夫郵政大臣は「オンライン情報処理について」と題した談話を発表した。通信回線の自由化に関する、郵政省の事実上の公式見解であった。

一、コンピュータによる情報管理は急速な進展を示しており、とくに電気通信回線と直結して行なわれるいわゆるオンライン情報処理が情報管理の分野で大きな発展をとげようとしている。今後ともオンライン情報処理の利用分野はますます拡大、多様化し、その進展いかんは国の政治、経済、社会文化の発展に大きな影響をもつものと考えられる。

一、郵政省としてはオンライン情報処理技術の早急な発展をはかる必要があると考え、国内公衆電気通信に対する責務の点からも、また技術的蓄積の点からも電電公社が率先してその技術開発を推進し、利用技術の向上をはかり、国民の要望にこたえるべきであ

ると考え電電公社にこの線にそつて、努力してもらつてきたところである。

一、一方わが国オンライン情報処理業務の健全な発展を促すためには私としては民間の技術、資本をもつて多種の需要に弾力的に応じうる体制を整えることを検討することも必要であると思つてゐるが、現在の電気通信秩序全般との関係もあるので、これらの問題を総合的的根本的に検討し関係法制制度の確立をはかる必要があると考へてきたところである。

一、なお、この問題は将来の電気通信だけでなく社会、経済全般に影響するところが大きいので積極的にオンライン情報処理業務の発展に貢献する観点から広く学識経験者等各界の意見を聞く必要があると考へていたが、さいわいこのため企図していた郵政審議会が開催の経費も予算案に計上されることになつたのでできるだけはやくその成果が得られるよう努力したい。

一、法制的な問題として現在、検討を進めている主な点は次のようなものである。

① オンライン情報処理の発展動向とこれに関連する電気通信制度の改善の方向
⇒ 電気通信回線とコンピュータとが結合することにより現在の電気通信制度の

基本にふれる重要な問題が生じているので今後の電気通信制度のあり方について総合的的根本的検討を必要とする。

② オンライン情報処理業務の提供主体の問題
⇒ オンライン情報処理技術の開発については米国に比べてなおかなりの格差がある。一方、外資もこの分野におけるわが国への進出に強い関心を示している実情であり、今後とも電電公社がオンライン情報処理の面でその技術およびその通信網を活用する業務の提供について大きな役割りをはたしていくことが必要であらう。

しかし前に述べたとおり民間にこの業務を行なわせることも必要であると考えられるが電気通信全般の秩序維持の問題もあり、政府の一定の規制のもとにこれを認め秩序ある発展をはかるようにする必要があると思う。その場合、わが国オンライン情報処理業務の発展をはかる見地から電電公社と民間業者のそれぞれの果すべき役割等についても検討しなければならぬ。

③ プライバシー保護の問題
⇒ オンライン化することにより通信回線を介してコンピュータに蓄積され、また任意にとり出される情報のプライバシーの保護に

ついで特殊な考慮を必要とするとともに、その情報の多量性、質的重要性等の面で在来の電信電話の秘密保護よりも深刻な面もあると考えられ、これに対する立法的技術的措置を研究する必要がある。

一、オンライン情報処理にともなう問題は前に述べたように郵政審議会の答申をまつて措置することとなると思うが、これらの問題の中には専用線の共同利用に関する制度の緩和など早急に解決しなければならぬ問題もあるので、そうした問題については中間答申をいただくなり暫定措置を講ずるなりに早急な解決をはかりたい。

こうして通信回線の利用自由化問題が大きな政策課題となっていくのだが、INS報告書がもう一方で指摘した異機種間接続技術の標準化やソフトウェアの権利保護といったテーマは、やや後方に押しやられてしまう。

救いだつたのは政府施策と直接のかかわりをもたない形で政策提言が検討され、技術開発が進められつつあったことだつた。

政策提言の検討会というのは、六九年四月、日本経営情報開発協会の中に発足した「通信回線利用対策委員会」である。アメリカを視察しMISの必要性を提唱した野村證

券の奥村綱雄が同協合理事長の稲葉秀三に働きかけたものだつた。

現在に残る資料によると、第一回目の会合には

- ・石本幹郎（通産省重工業局電子政策課長補佐）
- ・伊藤憲太郎（日産自動車機械計算部長）
- ・大野達男（野村総合理事會理事／野村電子計算センター副社長）

・金岡幸二（インテック社長）

・唐津 一（松下通信工業取締役）

・河端昭孝（コンピュータ・エージ社社長）

・中江順一（数理計画専務）

・西海靖司（慶應義塾大学講師）

・野垣内章（近鉄エクスプレス取締役）

・本間啓四郎（中央コンピュータ取締役）

・柳井朗人（電通 情報システム部長）

・山中 広（日通総合研究所常務）

・西岡浩治（協会事務局次長）

といった錚々たる顔ぶれが委員に列している。

また技術開発というのは、日本電信電話公社が推進したDIPS（Denden Information Processing System）のことなのだが、これについては稿を改めて書く。

補注

政府による必要最小限度の遵守基準 情報処理システム安全対策基準および、情報処理サービス業安全対策実施事業所認定制度を指す。

国による信用保証制度 この提言は一九七〇年に発足した特殊法人情報処理振興協会(のち情報処理推進機構、IPA)を窓口とする信用保証制度として実現した。

税制上の優遇制度 プログラム準備金として実現した。ソフトウェア・パッケージ製品の販売に伴う収入の一部を五年間に限って積み立てを認め、非課税とする制度で、これによりソフトウェア産業の資金需要の一部を補填し経営基盤を強化するねらいがあった。

遠隔情報処理 TSSモードでコンピュータ・センターに用意した業務アプリケーションを利用させる情報処理方式。日本電信電話データ通信本部が運用したDEMOS、DRESSとして実現した。

国によるプロジェクト 戸谷深造が創始した大型プロジェクトの先例があったが、ここでは一九七〇年代に始まった国産コンピュータ・メーカー六社を三グループに編成してスタートした次世代コンピュータ開発プロジェクトおよび、ソフトウェア業の高度化を目指した「ソフトウェア・モジュール研究開発」プロジェクトを指す。

先導的アプリケーション開発への補助金 IPAを窓口とする「特定プログラム委託開発事業」(特プロ)として制度化された。

技術試験制度 情報処理技術者試験制度として制度化された。同試験を具体化する前提となる教育カリキュラムの策定や各資格に必要な技術レベルの評価に山本欣子が尽力した。

河本敏夫 こうもと・としお/1911~2001。兵庫県に生まれ一九三六年日本大学法文学部を出て義兄が経営する海運会社に入った。三七年社名を「三光汽船」に変更して社長となり、四年の総選挙で衆院議員となった。当初改進黨に属し民主党を経て自由民主党三木派に属した。六八年第二次佐藤内閣で郵政相、七四年三木内閣で通産相、福田内閣では党政調会長から通産相、大平内閣で党政調会長、中曽根内閣で経済企画庁長官、沖繩開発庁長官を歴任した。

旧制姫路高校の学生だった二九年に反戦演説をして退学になったこともある平和主義者で、中曽根内閣が示した防衛費GNP一%枠撤廃に反対した。七四年通産相のときジャパライン株買占め疑惑が野党から指摘されたのを機に三光汽船社長を辞任したが、八五年三光汽船の倒産で財務的裏づけを失って派閥維持が困難となり海部俊樹(かいふ・としき/1931~2022)に派閥を譲った。

通信回線利用対策委員会 六九年に発足し、第一次回線開放運動を展開したのち、七二年に「オンライン推進委員会」と改称、八一年に「汎ネットワーク推進委員会」と名称を改めて八九年に二十年に及ぶ活動に幕を下ろした。ときどきによって委員が入れ替わったが、稲葉秀三、大野達男、野垣内章、柳井朗人の四人は最初から一貫して委員としてかわった。

現在に残る資料 『汎ネットワーク推進委員会20年小史』(一九九〇、日本情報処理開発協会)。

169 ただいま苦戦中

第百六十九

ただいま苦戦中

一

通産省の中で官民協調整論に基づく情報産業振興策が着実に準備されていたとき、情報サービス産業界はどのような状況にあつたろうか。これまでに登場した情報サービス関連の企業について、六〇年代末から七〇年代前半にかけてのありようをオムニバス風書き綴る。

コンピュータ・メーカーが設立した計算センターは、コンピュータを販売するためのサービス・ビュローという位置づけだったので、潤沢な受注を抱えていた。またユーザー企業の電算部門が独立した子会社は、そもそも安定した仕事が存在した。

——思ったほど仕事がない。
という現実直面したのは、つまり「独立系」と呼ばれる企業である。

例えば連合国軍総司令部（GHQ）戦略爆撃調査団のPCS（パンチカード・システム）部隊を起源とする北川学

校の第一期生ともいべき永妻寿はどうだったか。

戦後における電子計算機の黎明期を担い、日本航空という日本を代表する国策会社の情報システム部長だったこの人物は、一九六八年に独立して東京・道玄坂に「株式会社システム開発」という会社を設立した。

設立時の資本金は八百万円、従業員は七十五人である。むろん社名が示すように情報システムの開発を受託するのがねらいだった。

ところが古巣の日本航空から発注されたのはパンチの仕事でしかなかった。かつての上司である北川宗助を頼り、日本ビジネスコンサルタントのマシン・オペレーションの仕事や日立製作所のプログラム開発を回してもらうのが関の山だった。

永妻においてさえ、当初はそのような苦戦をした。ただし七〇年代後半から以後は事情が違った。

一つにはGHQ―立川基地―日本航空という輝かしい経歴が役に立った。幅広い交友関係をもってソフトウェア産業振興協会では「ご意見番」ないし、業界の考え方をユーザー側に伝える裏方として重要な地位を占めた。

業務の主力がソフトウェア開発に移行したのに伴い、パンチ部門を横浜市中区住吉町に分離し、のち「クレイン社」

の名で分社している。

東京データセンター（のちTDCソフトウェアエンジニアリング）の野崎正巳は、日本砂鉄鉱業に勤めていたときに付き合ひがあつた富士銀行、富士製鉄などから細々とカードパンチの仕事を受注し、社員に給料を払うために自身は無給で駆けずり回らなければならなかつた。

マシン・オペレーターを雇う余裕がなかつたので、社長自らがコンピュータ・ルームに泊り込み、プログラムを組んだ。

「電子計算機の利用に関するコンサルティング」を標榜して設立したにもかかわらず、コンサルティングやプログラムの、サービスなど無体物（目に見えないもの）と触ることができないもの（）に対価を認める認識が皆無だつた。発注者はもちろんのこと、受注者も似たようなものだつた。

ユーザーが求めたのは要員の派遣かカードパンチの仕事だつた。日本電子開発（のちキーウェアソリユーションズ）の松尾三郎が不本意ながらプログラマーやパンチャーの派遣で経営基盤を形成せざるを得なかつたのは、以上の理由によつてゐる。

仮に仕事があつても価格（料金）の標準的な設定方法が

なかつた。

——料金を算出するには、われわれ情報サービス会社も、仕事を出すユーザーも、人件費とマシン代を基準にするこゝとしか思ひつかなかつた。一時間当たり何枚のカードをパンチできるか、何行のプログラムを記述できるか、何枚の帳票を出力できるか。情報サービス業を営んでいるわれわれは自身が「付加価値」という概念を持ってゐなかつた。

こう語るのはデータサービスの坂本政恵である。

そうこうしているうちに、パンチャーの腱鞘炎や視力低下という問題が浮上した。社会党系、共産党系の労働組合が看過するはずがなかつた。あちこちで就労環境の改善を求める争議が発生し、厚生省と経営者が槍玉にあげられた。

——労災として認めよ。

組合は言つた。

ところが腱鞘炎や視力低下はパンチャーだけに発症したわけではなかつた。しかも全員というわけではない。

——個人差があつて、職業病ではない。労災とは認定できない。

厚生省は言つた。

だが経営者はそれでは済まなかつた。組合がストライキを打ち、業務の続行を阻止するため、オフィスが入居するビルの前にピケを張つた。

カードパンチができなければプログラムも作れず、計算処理もできない。受注した仕事が停滞し、売上げが落ち、ついに脱落する企業が出た。大川功（コンピュータサービスクリエーター）が勤務していた大阪計算代行が倒産したのはそのような事情だった。

二

「六八年にパンチセンターの勉強会をやるうじゃないかと呼びかけたのは、そういう危機感もあった」

と語るのは、第百五十六節「パンチセンター」に登場した川口重信である。その勉強会が発展して七一年に日本パンチセンター協会となった。

川口の回想――。

計算センターが相次いで設立され、そこそこに仕事ができるようになった。当時は何だったってパンチ業が花形だから、儲かるぞ、ってんで色んなヤツが会社を作ってパンチ業に乗り出してくる。計算センターは帳票を打ち出してナンボだから、パンチの仕事は受託計算の一環でやっている。そうなる問題になったのがパンチ料金だった。

計算センターは受託計算のためにパンチ部門を持っている

る。受託計算の仕事が薄くなるとパンチ部門は手空きになる。しかしパンチャーに払う給料やマシン代は同じなんだから、少しでも稼げ、ってんでパンチだけを受注するようになった。

たままないのはパンチセンターだよ。こっちはパンチだけで食ってるんだから、計算センターが採算度外視のダンピング料金で注文を取って回ったあげく、その仕事をわたしらに回してくる。

そうなるとパンチセンターは、労多くして益少なし。おまけにパンチャーの隼鞘炎対策とかもしなければならぬ。それで一時期ワーツと増えたパンチセンターは、七〇年代に入ってやっとう頭打ち、というか落ち着いたんだ。

パンチセンターの新規設立がひと段落し、やっとう適正料金の話ができるようになった。コンピュータ・メーカーも計算センターも、パンチセンターがなければ仕事にならないことが分かってきた。料金をダンピングして注文をとつても、パンチセンターがそれを受けなければ自分でこなすしかない。

こりやたまらん、ということになって、それで計算センター業との間で適正料金について話し合いが始まった。

われわれはパンチ専業のサービスクリエーターとして、クリーン

データを作るように心がける。最初のインプットが間違っていたら、計算の結果が違ってしまふし、プログラムはうまく動かない。料金をダンピングして、その後の修正に手間ひまがかかったら、結局は高いものにつく。

それとパンチャーに十分な給料を出してやらないと、いい人材が集まらない。作業環境を整えてあげるには、それなりのコストがかかる。特に腱鞘炎対策をしつかりやらないと、最後はユーザーに迷惑をかける。この主張は七〇年代に入って理解されるようになりました。

当時のパンチマシンはアメリカからの輸入品が大半だった。キーが大きくて、沈みが深くバネが固い。アメリカでは男性がパンチ業務を担当したのでそれでよかった。しかし日本でパンチ業務はソロバンの延長線上に置かれたため、女性を中心になった。

力一杯で押さないとキーインができない。キーが大きいから、端のキーは手のひらをいっぱい広げて小指で打つことになる。

そういう無理を重ねてれば、そりゃ腱鞘炎になる人がいてもおかしくなかった。だから労働省が省令で一時間当たりのキータッチ数に制限を設定した。それはそれで、ある意味でパンチセンター業の業務改善に効果があった。

でもそうはいっても

「腱鞘炎になった人がおかしい」

では済まされない。

そもその原因であるパンチマシンを改善しないと、いつまでもこの問題を抱え込むことになるし、料金の問題も解決できない。

そこでわれわれは日本ユニバツクをはじめとするメーカーに、パンチマシンのキーの大きさ、キーインの圧力というのを研究するように要請したんです。

この川口という人物は、情報サービス産業に入る前は東京の下町にあった紳士服会社の経営者であって、職人向けの背広を考案するなど才覚があった。紳士服会社のとときの体験から零細事業者で組織する同業者組合というものの役割を熟知していた。

かつ早稲田大学雄弁会主将ということから弁が立つ。弁が立つだけでは、口先三寸になってしまふところだが、この人物には嘘というものが無い。嘘が下手で江戸っ子の気風があるために、人が集まってきた。

要するにわたしの発想は、情報処理サービス会社、特にパンチセンターは中小・零細事業者なんだということです

よ。カッコいいこと言ったって、大資本には逆立ちしたって敵わない。じゃ、どうするか。二十社、三十社で協同組合を作って機械や資材を共同購入する。パンチマシンや磁気テープ、パンチカードを個別に注文するより、数を集めて買ったほうがはるかに安くなるし、メーカーも一目置いてくれる。そういう発想です。

この考え方はパンチ業務を中心とする中小規模の情報サービス会社に支持されていった。七五年、ここに「東京情報処理産業協同組合」が発足した。日本パンチセンター協会と重複する企業が少なくなかったが、

「事業所を東京都内に置いていること」という条件や

「パンチセンターに限定しない」

という公開性から、次第にソフトウェア会社の参加が増えていった。情報サービス産業界初の都道府県認可団体となった。

三

ソフトウェア業はどうだったか。

ソフトウェア・リサーチ・アソシエイツ（SRA）の丸

森隆吾は言う。

「六〇年代から七〇年代にかけて、ソフトウェア業の経営者で付加価値の概念を持っていたのは何人もいなかった。料金の算定はプログラマーを派遣して一人月額いくらという人／月計算だった」

また次のようにも言う。

「当時のわたしたちが直面したのは、人材でした。システム開発を受託しようと思ったら、まず自社の社員を確保しなければならぬ。技術者派遣なら、他社から手空きの技術者を呼んできて客先に行かせればよいし、プロジェクト管理は相手任せです」

「発注先から派遣社員の労働対価、つまり日給ベースの時間給で対価を得るわけです。ところが受託契約では納期だけでなく、バグやメンテナンスなど、その後にも責任を負う。となると、どうしても自社の社員でなければならぬのだけれど、日銭が入ってこないので給料が払えない」資金繰りが常に悩みの種だった。

「派遣であれば、支払う給与が前提です。月給が十万円、賞与を入れて年間百六十万円とすると、それに管理費、営業費、利益などを上乗せして請求するので、会社の利益が計算できる。ところが受託方式の場合、入金と給料が連動していない。給料は銀行からの借金で先払いし、仕事が終

わったあとの入金で銀行にお金を返す。終わってみないと利益が見えない。しかも人／月単価がベースなので、派遣と同じ程度しか利益が出ない。わたしたちからすると、機能、性能、品質、納期などを評価してもらい、さらにそのプログラムを利用することによってユーザーが得るメリットまで勘案して対価を決めたかった」

丸森が指摘するのは、効果評価方式のことだが、そのことは稿を改めて書く。ここで触れたいのは、人材の確保というテーマである。

東京データセンターの野崎克己やデータ・プロセスコンサルタントの安藤多喜夫が夕方になると、東京の大手町や有楽町、新橋で「パンチャー募集」のチラシを撒いた話はこれまでも書いた。大手企業や中央官庁に勤める女性パンチャーに、

——アルバイトをしませんか？

と訴えたのだ。

彼らも正社員としてパンチャーを雇える状態になかった。第一計算の電算処理部門を担当していた稲田博（のち第一ソフトックを創業）が職業安定所に求人票を出したときのエピソードも書いた。職種欄に「プログラマー」と書いて提出したところ、窓口の係員が怪訝な顔で

——ここはストリッパーやヌードモデルを扱っていない。

と突き返してきた。

係員は「プロのグラマー」と勘違いした。

そのころのことを鈴木義矩が語る。元SRA専務。

三愛の営業マンだった鈴木が丸森を訪ねたのは七〇年の春である。「営業をやってくれ」と丸森に言われ「分かりました」と返事をした。結果としてソフトウエア業界で最初の営業マンになった。

「営業といっても、どこから手をつけていいか、さっぱり分からない。まとまった大きな仕事はない。当時のSRAは大学のクラブ活動の延長みたいな感じで、新卒者の採用計画もない。そりゃそうですよ、安定した受注ができなかったんですから」

では受注があったとき、技術者をどう確保したのか。

「仕事があると大学の研究室に頼んだり、学生をアルバイトとして使いました」

同社の第二世代に当たる西田拓二、杉田義明、荒木慎二郎、阿部正道、福岡建次などは、このときアルバイト学生だった人々である。

そのなかの一人である杉田義明は、実家が融通念仏宗の寺という変わり種である。高校のとき雑誌で電子計算機のことを知り、どうしても勉強したくて九州で唯一の講座を持つていた九州産業大学に進んだ。大学の講師として年に

数回やってくる竹中の授業を受けた。それが縁になった。

「研修生ということ、大学に籍をおいたままSRAで働くようになりました。今でいうインターンシップです。

そういう先進的なことに取り組む会社に魅力を感じました」と杉田はいう。このことがのちに大学・研究室と強い関係を持つきっかけとなった。

鈴木の話が続ける。

「銀行からは融資を断られる、仕事はない。仕方がないので、アメリカの技術書を丸善から買ってきて、その版權を取っては社内で翻訳しました」

設立当初から週休二日制だったが、土曜日は技術勉強会に当てられていた。ソフト関係の技術書を輪読し、勉強するかたわら日本語版を出版したのである。

「わたしが営業をするようになって、ぼちぼち安定した仕事ができるようになりました。東京放送の局長をやっていた植田さんという方から話があって、「コンピュータ講座」という番組に当社が協力した。そのことで、「技術に強い会社」というイメージができ、やっとまともな対価をいただけるようになった、と記憶しています」

こうして徐々に経営が軌道に乗り始めた七一年、SRAは初めて正規ルート——大学の就職課に求人票を提出し、応募者を面接し、入社試験を行う——で新卒採用に踏み切

った。世の中一般のプロセスを採用することで、「企業」への転換を図った、といってもいい。

丸森は言う。

「全共闘の空気を含んだ新入社員から『資本家』と呼ばれることがあるんです。誰のことを言っているのか分からなかった。

どうやら自分や岸田のことらしい。

二人して、

——おい、オレたちは資本家なんぞぞ。

と無邪気に喜んでいました」

会社を経営しているのは事実だが、当人も六〇年安保世代なのである。経済学的な分類でいうところの「資本家」に所属しているという認識がまったくなかった。

四

もう一人、経営者の意識を持たないまま起業した人物がいる。この人には情報処理業という意識すらなかった。

池田典義。

一九六三年に埼玉大学を卒業してモービル石油に入社し、のちに総合情報サービス会社「フジコンサルト」(のち「アイネット」に改称)を起こした。

六〇年代に入ってウエイトを増したインフラの一つは石油、とりわけガソリンスタンドだった。産業分野でトラックの利用が広がり、一般家庭にも自家用車が普及し始めたため、給油所の整備が必須となった。石油元売各社もガソリンスタンドの建設がシェアの確保につながるとあって、激しい競争を繰り広げた。

「配属されたのは神奈川県営の営業部門でした。それが縁で、以来ずっと横浜を拠点に仕事をするようになりました。最初の仕事はスタンド作りです。

テリトリイ制で、担当する地域にいくつスタンドを作るかが仕事でした。広い道路に面した角地とか、工場や運送会社の近くとか、土地の所有者を調べて話を持ちかけるんです。

スタンドができるとガソリンの売り方、お客さんへの対応の仕方とか、手取り足取りで教えてね。モービルのスタンドをやるのと儲かるぞ、っていうことを他の人にも知ってもらわないといけないから、そりゃ必死でした。

運送会社とか工場とかは掛売りですから、その回収も手伝いました。ところがスタンドの店員がどれだけ売ったのか忘れてしまったり、合計が合わなかったりして、トラブルというか、まあ地元の人同士なんで解決はするんですけど、元売りとしてはそうは行かない。きっちりした売上

げ管理をしてもらわないと困る。

そういうわけで、自分が担当していたテリトリイのスタンド経営者に、売上げを管理する協同組合を作ったらいんじゃないか、と提案しました。

そうしたら、

——それはいいけれど、誰がやるんだ。

という話になりましたね」

共同組合の計算代行センターとして「フジコンサルタント」を立ち上げたのは七一年四月だった。横浜市内の「横浜間門マンション」の一室に事務所を構え、組合に加盟しているスタンドを回って伝票を回収した。

「計算を代行する、といっても、マシンなんて一台も持っていない。伝票の入力をパンチセンターに頼み、それを山之内製薬のセンターのIBMシステム／360モデル40で集計するんです」

「マシンの空いている時間を使わせてもらうわけですから、毎日、徹夜でした。朝になると出力した帳票を届け、昼間は回収した伝票を整理したり新規のユーザーを営業したりしていましたから、いまから思うと、オレはいつたいたい寝ていたんだろう、と不思議ですよ」

規制緩和が進む直前、一九七五年の石油元売別SS（サービス・ステーション）数は、日本石油が一万百五十六、

出光石油が九千三十七、昭和シェル石油が七千九百一、コスモ石油が六千八百七十五、ジャパンエナジーが六千三百八十四、三菱石油が四千七百三十九、モービル石油が四千四百四十八、エッソ石油が二千四百八十五、ゼネラル石油が二千四百三、キグナス石油が九百七十、太陽石油が八百八十七、計五万五千九百だった。モービル石油は第七位である。

「当時、ガソリンスタンドの数はもつと少なかった。しかし、元売り別の比率はそんなものじゃなかったでしょう。つまりモービル系だけでは、どう頑張っても利益が出ないんです。それで他の元売り系スタンドにも話を持ちかけましてね。気がついたら元売り十社と等距離外交でコンピュータ処理を受託するようになっていました。わたしは、計算センターをやっているという意識なんてこれっぽっちもなかったんです」

この会社が全国を網羅するVANサービス事業を展開するのは、電気通信事業法で通信回線の利用自由化が実現したあとのことである。

補注

永妻 寿 ながつま・ひさし…太平洋戦争のとき帝国海軍の零戦パイロットだった。復員しても元零戦乗りというだけで仕事がなかった。たまたま新聞で連合国軍総司令部の求人広告を見た。職種は「計算機による情報処理業務」とあった。永妻は「同じ機械ではないか。零戦を自在に操縦できたオレに計算機ごときが動かせないはずがあるものか」と言って応募した。面接に当たった北川宗助は、そういうやや乱暴な男が好きだったと見えて、その場で採用を決めた。続いて勤務が立川の駐留アメリカ空軍基地に移ったときも、北川は永妻を引き連れ、五〇年代に入って日本航空がPCSを導入するに当たって永妻を紹介した。

日本砂鉄鉱業 日本製鉄系の砂鉄採取会社。北海道の国縫(くんぬい)に採取工場を持っていた。

クリンデータ 初期のパンチセンターが目指したのはミス率〇・〇一%(一万分の一)の精度だった。ANK(アルファベツト、数字、記号)は一タツチ(打鍵)一文字なので一万タツチ中一タツチのミスというのは非常に少ないように思えるが、伝票一枚当たり百タツチとすると一枚の割で打ち直しが発生することになり、精度が高いとは決していえない。穿孔されるべき場所に穿孔がなかったり、その逆の場合はペリファイ装置でチェックできたが、穿孔精度そのものは肉眼で確認するほかなかった。

このためクリンデータの作成に当たっては、パンチ作業に入る前の伝票整理や個々の伝票の記載内容のチェックなどが重要になつた。

早稲田大学雄弁会 大隈重信とともに東京専門学校(現早稲田大学)の創立に尽力した小野梓の提唱で一九〇二年(明治三十五)に発足した。初代の総裁は大隈重信、会長は阿部磯雄だった。創設の主旨は小野梓の言葉「我国には、能弁家や達弁家が多いが真の雄弁家は殆ど見あたらない。我々は事実の説明家や思想の叙述者を以て満足してはならない。宜しく輿論を喚起し、一世も動かすような雄弁家を作らねばならない」にある。中野正剛、西岡竹次郎、堤康次郎、尾崎士郎、永井柳太郎、浅沼稻次郎、戸叶武、稲村隆一、斉藤隆夫、宮崎吉政、石田博英、三木武吉、竹下登、青木幹雄、三塚博、海部俊樹、渡部恒三、藤波孝生、玉沢徳一郎、深谷隆司、森喜朗、小淵恵三といった弁論家、政治家が出た。

受託契約 当時のソフトウェア開発会社で「受託」といえば、技術者が客先でプログラム作成の仕事をしなさい。客先に向くのはシステムを設計するために必要な現状分析や発注窓口担当者打ち合わせをするとき、ないし出来上がったプログラムを実機でテストするときなどに限られた。言葉は同じでも、のちの「受託」とは意味合いがかなり違っていた。のちの時代は契約の形態を指すことが多く、実態は客先に技術者が派遣されることもあった。客先に専用の机と電話を用意し、そこに書類上の管理者をつければ「受託」になる。それは八五年に法制化された労働者派遣事業との兼ね合いであって、実態は派遣なのに形式だけを「受託」にした。

効果評価方式 ソフトウェア開発の受託価額を、その業務に従事した技術者の月額単価×時間数で積算する方式は、六〇年代に積極的に電子計算機を導入した中央省庁や地方公共団体が採用した。これは会計監査院の指示だったとされ、発注に際してシステム開

発に従事する技術者の給与明細の提出を求めることを当然のごとく行つた。これではソフトウェアの付加価値は全く発生しない。人／月単価方式はソフトウェア開発費を経費で処理するためのものであつて、価値を認めるものではなかつた。

これに対して当時のソフトウェア会社は開発後のバグの解消や保守に責任を負う代わりに、システム設計やプログラム構造の簡素さ、処理の効率性などに価値を認めるよう、強く要求していた。服部正や丸森隆吾、下条武男などがソフトウェア業団体の結成に熱意を傾けたのはそのためだつた。

効果評価による積算は八〇年代に入つて一部の製造業向けシステム案件で形を変えて採用され始める。ある生産ラインをシステム化することによって、何人の作業員が削減できるかを試算する。それに応じてシステムを発注する企業が低減できる給与相当額を、発注（受注）価額に反映させようという考え方だつた。ただしその場合でも、出上ががってくる製品の品質や生産性などは評価の対象にならなかつた。結果としてソフトウェア産業振興協会はその大目標を達成することができなかった。

三愛 理化学研究所の事業会社である理化学興業の感光紙部長だつた市村清が一九三五年（昭和十）十二月に設立した「日本文具株式会社」と翌三六六年に設立した「理研感光紙株式会社」が母体。日本文具は四〇年「東洋特専興業株式会社」、四八年「日本計算尺株式会社」、五〇年「リレー産業株式会社」に改組し、五八年「三愛精工」と合併して社名を「三愛計器」に変更した。一方の理研感光紙は三八年「理研光学工業」、六三年「リコー」と社名を変更した。

鈴木義矩 すぎき・よしのり／1941 茨城県に生まれ父

親の仕事の関係で新潟県柏崎で高校まで過ごした。早稲田大学を出て沖ビジネスマシンの入り、ここで丸森隆吾、岸田孝一、三田守久などと知り合つた。沖電気が独自の電子計算機開発を諦め UNIVAC 機の OEM 販売を始めたときいったん袂を分かつたが七〇年丸森らと合流し、のち専務を務めた。

170 その後

その後

一

これまでに登場した情報サービス関連の何社かについて、
その後を書き連ねる。

まずは社団法人ソフトウェア産業振興協会の母体となつた「四社会」の一事、日本EDPについてである。

この会社は、元産経新聞社社長で参議院議員でもあつた日本電波塔の前田久吉が、「東洋一のコンピュータ・センター」を標榜して設立した。設立時の資本金は一億円で、当時としては異例に大きかつた。前田の気持ちがいかに強かつたかが分かる。

実際、東京タワーの下にあるビルの四階に日本電気、富士通信機製造、日立製作所、沖電気工業の大型電子計算機をそろえ、日本IBMや富士通信機製造（のち富士通）などから技術者をかき集めた。

だけでなく、広島市にあつた倒産直前のシステム開発会社を買収して技術者の確保を図り、次いで六八年には同じ

芝公園にあつた日本能率協会のEDP研究室を吸収合併した。

前田はこの会社をただの情報サービス会社にするつもりはなかつたらしい。ようやく電子計算機の導入を検討し始めた企業の担当役員などを招き、ブリヂストンタイヤの鶴沢昌和、日産プリンス販売の南条優、元日本能率協会EDP研究所部長で日本EDPの副社長に就任した中島朋夫などを講師に、経営管理講座などを開催した。

その会合は「マネジメント・サイエンス・クラブ」(MSC)と名付けられた。またEDP研究所が会員向けに行っていた「EDPリサーチレポート」を「データネット・ニュース」と解題して有料媒体にしよとさえた。しかし受託計算業務は期待通りには伸びなかつた。

MSCに参加する企業から計算処理やプログラム作成、カードパンチ業務を受託できるのではないか、という目論見は、各社が電子計算機を自己導入したことによって脆くも崩れた。わずかにオペレーターの派遣要請があつた。

東京タワー関連のデータ処理を行つたり、東京タワーに中継局を設置していたテレビ局の仕事を受託したりもしたが、六九年を境にソフト技術者の派遣に軸足を移した。

のち業務の多様化に伴ってパンチ部門とシステム・オペレーション部門を分離し、六九年九月に設立された「日本

D M企画センター」を統合して「日本EDPサービス」の名で分社化した。

業容は容易に拡大しなかったが、業界の形成には大きな貢献があった。同社が呼びかけて計算センターの経営者勉強会が行われたのである。

その勉強会はM S Cの一分科会として開催されたために、特別の名称は付けられなかった。ここに構造計画研究所の服部正、日本電子開発の松尾三郎、日本コンピュータ・ダイナミクスの下條武男、元日本レミントンランドのコンサルタントで中小企業計算センターを設立していた奈良総一郎などが参加し、将来の「夢」を語りあつた。

七二年から七三年にかけて、この勉強会が作成した記録では、計算センターを「IDC」と称している。こんにちの「インターネット・データセンター」であろうはずはなく、おそらくアメリカのゼネラル・エレクトロニクス（GE）社が全米七か所に設置していた「インフォメーション・データセンター」の略であろう。ともあれ「データセンター」を名乗った最初であるに違いはない。

当時の人物について記す。

ファコムの計算部長だった田部雄三は六八年に専務として迎えられ、まず赤字体質の改善に着手した。仕事ぐるみのを待っているだけでは、収益は望めないと判断したのは

当然だった。

このためにファコムから何人か営業マンを引き抜き、並行してプログラマーを日本電気に派遣した。さらに「データネット・ニュース」を縮小して、編集スタッフを電子計算機のマニュアル作成要員としてコンピュータ・メーカーに派遣した。

——とにかく日銭を稼げ。

と田部は言った。

のち副社長を経て代表取締役役に就いた。

日本能率協会のEDP研究所部長から専務として移籍した中島朋夫は、「データネット・ニュース」とM S Cの運営に携わった。並行して日本電子計算機開発センター系のEDP出版社が発行していた「EDPジャーナル」に執筆したり、外部のセミナーで講師を務めたりした。

同じ専務の職にあった田部は実利最優先、中島は学術派だったので肌合いが違いすぎた。二人は袂を分かち、中島はのち日本情報処理開発協会事務局長に転進した。

同協会で製造業向けのIE（インダストリアル・エンジニアリング）コンサルタントとして研修中だった中西忠男は中島とともに日本EDPに移り、システム開発部長を務めたのち、一九七一年に独立して「株式会社ビッツ」を創業した。やはり田部とは合わなかったらしい。

プログラマーとして勤務していた下川幸嗣は開発業務に従事する中で素朴な疑問を抱いた。

それは

——稼働後のシステム運用こそたいせつなのではないか。ということだった。

その思いから、六九年七月に「日本情報産業（NII）株式会社」を設立した。七二年当時、東京都港区芝西久保明舟町に本社を置き、資本金は一億円、従業員は百五十人、売上高は三億三千万円だった。

ソフトウェア開発と受託計算サービスを手がけるかたわら、システム・オペレーションの一括受託を指向し、日本で初めてのアウトソーシング・サービス会社となった。

二

富士計算センター（のちのインテック）は創業から数年で計算センターの「大手」に数えられるまでに成長した。独立系かつ地方に本社を置く計算センターにとって「希望の星」になった。

だけでなく、金岡幸二（創業時は専務、のち社長）は計算センター業の情報交換の場を作った。六七年に発足した任意団体「日本計算センター協会」がそれだ。

日本計算センター協会発足時の参加企業は三十二社。のちに二十二社が加わって大所帯になった。事務局は東京都世田谷区池尻三―一〇―三三菱世田谷ビル富士計算センター東京事務所所に設置されていた。

すでに日立系のHITAC計算センター・ネットワーク協議会、富士通信機製造系のFACOM電子計算センター協議会が発足していたし、日本IBMはユーザー会の一部として計算センターの集まりを設けていた。

残るのはUNIVAC系かNEAC系、もしくは特定のメーカーにこだわらないソフト会社やパンチ会社だった。

同協会がメーカー系の団体と違ったのは

「将来は社団法人化をねらう」と明言したことだった。

「受託計算サービスを業としている会社が集って共通の課題を協議すべきだと考えた。ふたを開けたらUNIVACのコンピュータを使っているセンターばかりになってしまった。これにはちよつとまいったね」

情報サービス産業協会が発足した一九八四年の秋、金岡は回想しつつ苦笑して話していた。

なるほどUNIVAC機を使っている計算センターが八割以上だったが、金岡は「独立系」であることに意義を見つけていた。そこで日本ユニバックに依存しない独立した

組織であることを示すために、自社内に事務局を設け、毎月、会員の持ち回りで例会を開いた。

六八年七月には独自の企画として「米国コンピュータ・サービス産業調査団」を編成して、MISの実態調査を行ったりもした。また日本ユニバックの営業を統括していた井上敏をたびたび会合に招いて、メーカーとサービス会社の関係はどうあるべきかを論議した。

「メーカーと対立するとか対決するとかいうのではなく、サービス業はメーカーの下請けであってはならない、という考えがあった」

と金岡はのちに語っている。

「サービス業が業として確立していかなければならない。そう考えると、一般のコンピュータ・ユーザーと一緒に、特定メーカーのユーザー会の中でサービス業固有の問題を論議してもどうにもならない」

サービス業固有の問題というのは、料金設定だった。受託計算の対価をどう見積るか、カードパンチ、マシン・タイム販売の料金はどうか、オペレーター派遣料の算定基準はいかにあるべきか。さらには、オンライン・サービスにおける通信回線の利用規制問題が大きな課題だった。

この問題はTSSサービスで手痛い挫折を味わった日本計算サービスの加毛秀昭や、親会社の業務を代行するかた

ちで規制の壁にぶつかった野村電子計算センターの大野達男などの共感を得た。アメリカでは受託計算サービスがオンライン・サービスに転換しつつあったが、日本では電電公社の存在が障壁となっていたのである。

当時のことを回想して、のち金岡幸二の急逝を受けて三代目の社長に就任した中尾哲雄が次のように言う。

東京に支社をつくったころ、わたしは富山商工会議所の課長で、県内の事業者からの事務機械化や合理化の相談に乗る立場でした。コンピュータの利用を勧め、「富山計算センターというのがあるから、そこに仕事を任せればいい」というようなアドバイスをしていました。

そのころ金岡さんは社名を変えることを真剣に考えるようになっていました。商工会議所のわたしのところに来て、

「何かいい名前はないだろうか」

というのです。

これから全国に事業を展開する。いつまでも「富山」では不都合ではないか。社名からこの二文字を外したい、というんです。

金岡さんはすでに腹案を持っていて、「IT」「IC」というのです。

「何ですか、それは？」

と尋ねると、

「ITというのはインフォメーション・テクノロジーのこと、ICはインターナショナル・コンピューターションのことだよ」

という答えでした。

さすがに東大出は違うな、と思いましたね。

どうしたものだろう、と言いながら、それとなくわたしに地元の出資企業への根回しを依頼したかったのでしょうか。

金岡さんは代表取締役専務だし、経営基盤を固めた実績の持ち主でもあるけれど、富山計算センターは金岡薬店の子会社じゃない。地域の共同センターという役割を担っていました。だから、社名から「富山」の名前を外すには、いまふうにいえばコンセンサスが必要でした。

「斬新だとは思いますが、横文字を地元が受け入れられますかね」

と答えた記憶があります。

でも金岡さんはその年の役員会で本当に社名変更の議案を持ち出し、

「これからはインターナショナルな時代である。かつインフォメーションの時代でもある。富山の名にこだわるべきではない」

と打上げたんです。

これは呆気なく否決されてしまいました。

出資者たちはその意味を理解できなかった。それに英語風のカタカナの社名はソニーとかカルピス食品、サントリィ、ブリヂストンとかはあったけれど、新しすぎるというか、何となく軽薄に受け取られたのでしょうか。

しかし金岡さんはあきらめなかった。このころすでに、全国オンライン網の構築が視野に入っていたのだと思います。それとソフトウェアの重要性に気がついていたんですね。

「ソフトとは何であるか。コーディングされたプログラムではなく、知識の集約そのものである」

ということを、しきりに強調していました。

金岡さんという人は、大学の専攻は工学ですが、一方で非常に文学的な思考回路も持っている人でした。これはもうちよつとあと、わたしが一緒に仕事をするようになってからのことですが、

「仕事の話はこれくらいにして、哲学のことを話そうじゃないか」

と切り出されたことが何回もありました。

会社の経営というものを金勘定だけでなく、理念というか哲学に高めていったのは、この時期ではなかったかと

思います。

一九七〇年十月、大阪に支社を出したのとタイミングを合せ、金岡は社名を「インテック」に改めた。

かねてから主張していた企業コンセプトがあった。

「インフォメーション・テクノロジー (Information Technology: IT)」と「インターナショナル・コンピュータシヨン (International Computation: IC)」である。

この二つに、

「インテグレートッド。テクノロジー (Integrated Technology: IT/統合化技術)」

「インテレクチュアル・エシユロン (Intellectual-Echelon: IE) / 知的集団)」

の意味が新たに加えられた。

おそらく「IT」を社名に盛り込んだ最初の会社であった。

三

栃木県計算センター、すなわちこんにちのTKC二代目社長の飯塚真玄(まさはる)は、六八年に早稲田大学を卒業してTKCに入社した。卒業した、というより、「させ

られた」という方が実際に合っている。当人は大学院に進むつもりでいた。

「忙しいから手伝え」

という父・毅のこの一言で決まった。

実態でいうと、栃木県計算センターは「計算センター」を名乗っているながら計算機を保有していなかった。最初のうちは、館林にあった富士通のセンターマシンを借りて、飯塚毅自身が見よう見まねでプログラムを組んだ。

早川電機(のち「シャープ」)の矢板工場で電子計算機に取り組んだ杉山宏が栃木県計算センターに入社したのはこの時期である。杉山は矢板工場の生産計画システムを開発するプロジェクトが始まったとき、「オーブン・プログラマー制度」で応募し、約二年、プログラム作りに没頭した。

「そうしたら、そっちの方が面白くなった。ところがプロジェクトが終わるとチームが解散する。また元の職場に戻らなければならぬ。プログラマーの仕事を続けるにはどうすればいいか、と考えた」

そのとき、地元紙「下野新聞」の求人広告が目にとまった。

——プログラマー募集。

「そりゃ、飛びつきましたよ。栃木なんていう田舎でプ

プログラマーを募集する会社があるなんて、奇跡のように見えました」

どのようなシステムであれ、プログラムを作った経験があれば即戦力として採用される時代だった。杉山は新設されたばかりの「システム技術部」で、プロジェクト・リーダーになった。

「COBOLという便利な言語がなかった。マシン・ランゲージかアセンブラをコツコツ積上げていくしかなかった」

と杉山は語っている。これより十五年後、取締役システム技術本部長。

同社の記録によると、自社保有の計算機第一号が設置されたのは六八年八月とされている。機種は「FACOM 230-20」、レンタル料は月額二百二十万七千七百円だった。ユニークだったのは、ユーザーのもとに端末装置を置き、そこで紙テープにデータを打ち込んでもらうという方式を採用したことである。

——関与先の会計伝票を社外に持ち出すということは、公認会計士として守秘義務に抵触する。

というのがその理由だった。以後、一九九〇年まで二十年の長きにわたって紙テープ方式は存続した。

自他ともに真玄が「創業一・五世代」を認めるのは、会

長の毅が早くから会計士の全国組織「TKC全国会」に専念し、ITサービスマネジメントを真玄に委ねたからだった。それにしても会計処理サービスマネジメント設立から五年間も赤字だった。にもかかわらず、事業を維持できたのは地方公共団体向けサービスマネジメントが立ち上がったためだった。

その地方公共団体向け事業では、六八年入社的小林薫（のち常務、相談役）が手腕をふるった。

TKCが設立された当時、地元の菓子問屋に勤めていた小林は、

「そろそろコンピューターを使ってもいいのではないかと考え、TKCに相談した。

菓子業界というのは、明治、森永、グリコといった大手メーカーばかりでなく、煎餅、ガム、ドロップ、ビスケット、棒麩、ゼリー、金平糖にいたるまで、中小零細の家庭用工業で成り立っている。

例えば当時、大阪にコリスガムというメーカーがあった。独自ブランドの商品もあったが、並行して複数のメーカーにOEMで製品を供給してもいた。

なおかつ、袋もの、箱もの、ばら売り、グラム売り、セットものがあり、駄菓子屋の店先に子どもたちを引き付けるクジのフーセンやパチンコ（コリントゲーム）、紙のお面、ばら売りの商品を入れる袋など、卸問屋の倉庫は混乱

を極めていた。

多品種少量の極みであったといっている。相談しているうちに、コンピュータの仕事のほうが面白く思えてきた。ミイラ取りがミイラになる喻えがある。

それがTKCに入社するきっかけになった。

県内の市町村に向いて、コンピュータの利点を説明した。パラパラと契約が取れたが、アプリケーションを個別に開発していたのでは時間もかかるし、費用対効果が発揮されない。折から、六九年に県内の市町村で「栃木県市町村行政管理近代化促進協議会」が発足した。

「それがこんにちの基礎となった」と小林はいう。

真つ先に取り組んだのは標準化だった。併せて協議会では、要員の確保と教育、日常の運用、ピーク時への対応などを検討し、

「標準化による電算処理システムを共同利用することが適当であり、当分の間は委託処理が効果的である」という結論を示した。

市町村がオフコンやパソコンを導入するようになった八〇年代後半から九〇年代にかけても、センター処理の需要は根強かった。大量のデータ処理はオンライン、毎日の窓口処理はパッケージで、という同社の提案に、他社も追随

して行政の情報化が促され、ほぼ同時に県内の市町村の電算化に乗り出した。創業期に手がけたこの二つの分野が、現在でもTKCの主力となっている。

インターネットの金岡幸二と同様、早くから通信との融合に着目していた同社は、全国主要都市にセンターを開設し、専用のネットワークを構築した。独立系受託計算センターの専用ネットワークでは、この両社が双璧だった。

補注

四社会 六八年に日本EDPの中島朋夫、構造計画研究所の服部正、コンピュータアプリケーションズの大久保茂、日本ソフトウェアの園部達郎が結成した。翌六九年、ここにソフトウエアリサーチアソシエイツの丸森隆吾、日本タイムシェアの伊藤正之、日本コンピュータ・ダイナミクスの下條武男、日本コンピュータシステムの舟渡善作が参加して「八社会」となった。

マネジメント・サイエンス・クラブ MSC・日本能率協会EDP研究所から日本EDPに移籍した中島朋夫を中心に、これから電子計算機を導入しようと計画している企業の経営者や担当者を対象に、サロン形式でさまざまな情報を提供した。

株式会社ビッツ 七一年東京都港区三田の聖坂に創業した。設立時の社長は元日本EDP副社長の熊木喜一郎だった。七四年中西忠男が社長となり、マイコンシステムの受託開発で成長した。当初は制御系システムの受託開発が中心だったが八〇年代に入って独自開発のハードウェア一体型のマイコン開発装置の販売に乗り出した。

日本情報産業株式会社 六九年七月に下川幸嗣が設立し、七七年東京・渋谷に本社を移した。以後、自社ビルによるコンピュータ・センターを展開するとともにコニカ、日本航空、セコムなどと共同出資でアウトソーシング会社を設立、八六年には世界最大のアウトソーシング・サービス会社である米エレクトロリック・データ・システムズ(EDS)社と提携した。

日本計算センター協会の参加企業 〈発足時の会員〉 日本計算セ

ンター、青山電算、いすゞ協和会経営合理化センター、日本コンピュータ・ダイナミクス、日本ビジネスコンサルタント、東京計算センター、富山計算センター、中央計算センター、中経計算センター、横浜電子計算センター、長野電子計算センター、能研電子計算センター、熊本電子計算センター、郡南計算センター、群馬電子計算センター、山梨電子計算センター、コンピュータシステム、データー・プロセスコンサルタント、札幌電子計算センター、協栄計算センター、岐阜電子計算センター、宮崎電子計算センター、昭和計算センター、商工計算センター、社会調査研究所、四国電子計算センター、広島計算センター、東日本計算センター、姫路電子計算センター、ビー・シー・シー、備後計算センター、セントラル電子計算センター。

〈発足後に参加〉 大阪電子計算、関西コンピュータセンター、県南電子計算センター、システム開発、システム・サービス、高崎共同計算センター、中央電算研究所、中部産業計算センター、都築ファコムセンター、東京実業計算センター、東北経営計算センター、東洋ソフト・ウェア、東洋コンピュータ・サービス、名古屋会計計算センター、日本科学技術研修所電子計算機センター、日本経営情報研究所、日本計算器販売、三菱大阪商品計算センター、万代コンピュータ・コンサルト、ビジネス・コンサルティング・センター、山形電子計算センター、日本電子計算機専門学校、東京芝浦電気、日本ユニバック、三菱電機、日本電気。

各社の概要は以下のようなようだった。

▼日本計算センター 第百十六「計算センター」参照。

▼青山電算 駐留アメリカ軍立川基地情報処理部隊に勤務していた飯田匡三が六五年七月に設立した。資本金は六百十万円、本

社は東京都渋谷区渋谷二―二―八、宇都宮市にも事業所を構えていた。NEACシリーズ2200モデル200を使って受託計算を行うとともに、電子計算機導入のコンサルティング、パンチ業務などを行った。飯田匡三が没した二〇〇三年、事実上閉鎖となった。

▼いすゞ協和会経営合理化センター 一九六五年九月設立。いすゞ自動車のディーラーで組織する「いすゞ協和会」加盟会社を対象にTOSSBAC5400で事務計算処理を行った。本社は東京都大田区蒲田五―二〇―一〇、代表者は石野二夫、資本金は二千万円、社員数は六十人だった。

▼東京計算センター この社名での記録は発見できなかった。日本レミントン・ユニバックが東京・新橋の小里会館に開設していた東京計算センターのことか。

▼中央計算センター 六一年六月に全国共済農業協同組合連合会の情報処理部門として設立され、共済保険の関係から共栄火災海上保険相互が資本参加した。資本金は一億円、従業員は二百人、FACOM230―30、同―20、UNIVAC1108、OUK9300などを保有し、神奈川県厚木市に子会社「第二計算センター」を設立していた。社長の奥沢栄一はFACOM電子計算センター協議会の副会長でもあった。のち日本情報センター協会でも重きをなすようになる。

▼中経計算センター 中部経済新聞社が自社の事務管理を目的に六八年八月に設立した。日本計算センター協会の発足を知っただけに参加したことになる。名古屋市中区二―二〇―二〇に本社を置き、OUK1004、OUK9300を保有して受託計算サービスを行っていた。七一年には従業員五十人、地域の企業にパ

ンチャーやオペレーターを派遣するサービスも行っていた。

▼横浜電子計算センター 公認会計士の山田恒雄が顧客企業の事務計算を受託するため六六年二月、横浜市中区富士見町二―五、第六曙ビルに設立した。OUK9300、同10004を設置、七一年度末の従業員は六十人だった。のちに「横浜電算」と社名を改めた。

▼長野電子計算センター のちに「電算」と社名を改めた。六六年三月、長野県庁の行政事務に電子計算機を適用するに当たり、信濃毎日新聞と信越放送が中心となって県内の市町村や有力企業に参加を呼びかけて設立された。県内十五市九十七町村、農業共済連、八十二銀行などがユーザーとなり、のち商圏を新潟県や東京都、愛知県などに拡大した。長野県内における情報産業の中核企業であって、八〇年代後半に長野県情報サービス産業協会の設立を実現した。創業から一貫したUNIVACユーザーとしても知られる。

▼能研電子計算センター 新潟市笹口三ツ屋六一に本社を構えていた。一九六九年四月五日付「EDPジャーナル」に柏崎市に事業所開設の短信が見え、六九年八月「能研電子情報センター」に改称した。しかし『日本情報産業年鑑』七一年度版にはこの社名での記載がなく、以後の記録にも存在を確認できる資料がない。

▼熊本電子計算センター のち「RKKコンピュータサービス」と改称した。熊本放送の電算部門を母体に設立され、県内の市町村や農協、医療機関、民間企業に受託計算サービスを提供した。

▼郡南計算センター 日本計算センター協会会員名簿によると本社所在地は「福島県郡山市大槻町垣ノ腰二」となっている。『日本情報産業年鑑』七一年度にはこの社名で存在が確認されない。

▼山梨電子計算センター 六六年六月、甲府市飯田町二五・一三に設立され、直後に「山梨計算センター」、さらにのち「ワイ・シー・シー」に社名を変更した。

▼コンピュータシステム 日本重化学工業の電算部門が六三年九月に分離して設立された。のち「コスコ」と社名を改め、九〇年日本重化学工業に吸収合併されたのち「日重システム開発」として再発足し、二〇〇〇年十月、経営が悪化した日重グループから離れて「アイコテクノロジ」となった。

▼札幌電子計算センター 六四年一月に札幌市や北海道拓殖銀行などの支援で設立され、七八年四月インテックの一〇〇%子会社となった。設立当時はMELCOM3100Ⅰを二セット、OUK9300、UNIVAC1004の汎用機四セットを保有していた。

▼岐阜電子計算センター 六七年三月に岐阜県内地元企業と金融機関四行の共同出資で設立され、OUK9300、同1004を保有していた。「電算システム」の前身。

▼宮崎電子計算センター 宮崎放送の電算部門が独立し六六年十二月に設立された。当初はOUK1050、同1004を使って受託計算サービスを行ったが、のちセンターマシンをIBM4381にリプレースした。のち社名を「デンサン」と改めた。

▼昭和計算センター 設立は六六年四月で、六八年当時は東京都中央区日本橋茅場町二一・一六に本社があった。のち東京・岩本町に移転し、七二年九月にソフトウェア部門を「昭和ソフトウェアエンジニアリング」の名で分社した。OUK1040、同9300などを保有しパンチ業務やソフト開発も行っていた。主要な取引先は東急百貨店、東急ストアなどとなっている。

▼商工計算センター 水戸証券の電算部門が分離独立した。設立は六四年十一月で、当初はOUK9300のユーザーだった。のち東京都中央区新川一丁目のコンピュータ専用ビルに本社を移し、八四年にセンターマシンをHITAC M260にリプレースした。八六年に事業を分割して「水戸コンピュータ・サービス」になった。さらにのち二〇〇〇年に株式の過半を日立製作所が掌握、「日本金融情報システム」となった。

▼社会調査研究所 本業は市場調査・情報提供サービスで六〇年三月に東京都田無市に設立された。大量生産・大量販売の大衆消費時代に対応し家電、家庭用衛生雑貨、食品、生損保などの大手企業から委託した調査を処理するため電子計算機を導入した。受託計算センターとしてでなく自社のサービスを円滑かつ効率的に実施するために情報処理サービス機能を強化した結果、情報処理サービス業に転換したことになる。七〇年代前半にパンチャーの鍵鞘炎問題やオペレーターの労務管理問題で労働争議が発生し、それが経営を悪化させて一時期は存続の危機がささやかれたこともあった。

▼四国電子計算センター 日本電気と西日本放送の出資で六六年八月に高松市亀井町に設立された。

▼広島計算センター 広島証券(のち東洋証券)のパンチカード・システム部門が分離独立し、地元企業の出資を得て六八年一月に設立された。七八年「ピロケイ」に社名を変更した。

▼東日本計算センター 六五年十一月、福島県いわき市に設立され、いわき市をはじめとする地方公共団体、農協などから計算事務を受託した。

▼姫路電子計算センター 三菱電機が一七%を出資し、地元企業

の共同コンピュータ・センターとして設立された。七三年神戸コンピュータサービスと合併し、のち「さくらケーシーエス」となった。

▼ビー・シー・シー 東京都渋谷区東三一一六一に本社があった。『日本情報産業年鑑』七一年度版にはこの社名での記載がなく、以後の記録にも存在を確認できる資料がない。

▼備後電子計算センター 三菱電機、日東製網、中国紡織、福山市役所などの共同出資で六八年一月に設立されMELCOM3100-110T、OUK9300などで受託計算サービスを行った。のち「ビーシーシー」と改称した（前出「ビー・シー・シー」は別の会社）。

▼セントラル電子計算センター 六六年四月に設立され東京都千代田区神田東松下町四八に本社を置いていた。税務会計計算処理が中心だった。

▼大阪電子計算 大阪証券代行（のち「だいこう証券ビジネス」と改称）の電算部門を母体に大阪証券金融を中心に関西証券業各社の出資で六三年四月に設立された。日本証券金融系の日本電子計算と姉妹関係にあった。

▼関西コンピュータセンター 日本計算センター協会会員名簿に見えるが、『日本情報産業年鑑』七一年度版などでは確認できない。

▼県南電子計算センター 六五年八月に設立された郡山電子計算センターが母体で、六八年四月学校法人尚志学園計算センターと合併して社名を変更した。七五年六月「福島情報処理センター」に再度社名を変更した。

▼システム・サービス 日本計算センター協会の六九年版会員名簿に記載があるのみで、その後の追跡ができない。

▼高崎共同計算センター 高崎卸商社街共同組合を母体に六八年五月に設立され、FACOM230-20で受託計算サービスを行った。

▼中央電算研究所 六七年八月の設立で、東京都中央区日本橋小網町二一に本社を構え、FACOM230-45S、同一20、同一25の計三セットを保有していた。東京のほか名古屋、大阪、神戸にセンターを開設、従業員は二百人だった。

▼中部産業計算センター 六八年八月に中部産業近代化研究所の第二事業部として設立されたが、ややあってインテックが資本参加した。実質的に情報処理業務をインテックに依存し、インテックの名古屋支社的な役割を担った。

▼都築ファコムセンター 六四年七月に都築電気工業と富士通信機製造、ファコムの共同出資で設立され、東京都港区芝大門一〇一一の全国たばこビルに本社を置いていた。七〇年度の売上高は約一億円、従業員は八十人だった。

▼東京実業計算センター 日本情報センター協会会員名簿に見えるのみで、他の資料で存在が追跡できない。

▼東北経営計算センター 六五年二月設立で、日本電気が三〇％を出資、仙台商工団地の企業から情報処理業務を受託した。NEACシリーズ2200モデル200を保有していた。

▼東洋ソフト・ウエア 六四年四月にアジア航測の設計部門が分社化した。東京都中央区日本橋本町に本社を置いていた。その後、アジア航測に統合された。

▼東洋コンピュータ・サービス 三和銀行（のち「りそな銀行」）の電算部門が分離独立し、系列の東洋信託銀行の電算部門を統合した。七一年度末現在、本社は大阪市東区伏見町四一五、社長は

田中収、資本金は五億円、従業員は四百五十人と突出した規模だった。都銀だけにHITAC85000を八セット、IBMシステム/360モデル50、同モデル40を四セット、パロースのB5500、B3500を三セットと保有機種も豪華だった。

▼名古屋会計計算センター 公認会計士の近藤義男が顧客企業の会計処理を行うために六二年十二月に名古屋市西区西菊井町八一に設立した。七一年現在の規模は資本金二千四百万円、従業員三百人、年間売上高六億円で、FACOM230125を保有していた。県内に五つの分室、東京に営業所を展開し、公認会計士事務所系では伏見章の横浜計算センター、飯塚毅の栃木県計算センターと並び称された。

▼日本科学技術研修所電子計算機センター 日本科学技術連盟（日科技連）の教育・セミナー部門である日本科学技術研修所の計算センターで、科学技術計算や構造成解析などを受託していた。財界からの支援を得ただけでなく建設省からの委託業務もこなし、シンクタンク的な機能もあった。

▼日本経営情報研究所 のち「エム・アイ・エス・インターナショナル」に社名を変更した。早くからアメリカ西海岸に拠点を開設し、ロサンゼルス市からシステム開発案件を受注するなど国際的な展開を目指していた。

▼日本計算器販売 四四年八月にタイガー手廻式計算器の販売代理店としてスタートし、五七年四月に株式会社となった。六〇年代半ばは独自設計になる小型の卓上計算器の開発に着手した。のち社名を「ビジコン」に改めカシオ計算機と並ぶ電卓メーカーとなった。日本計算センター協会に参加したのは計算器販売部門ではなく、MELCOM3100110Tを二台、同一40Dを保有

して受託計算サービスを行っていた大阪支社だった。

▼万代コンピュータ・コンサルタント 「EDPジャーナル」六九年八月二〇日付掲載広告の電話番号によると大阪市にあったことが分かるが、その後の存在を確認できる資料が発見できていない。

▼ビジネス・コンサルティング・センター 福岡市に本社を置くRKB毎日放送が電算部門を分離した際、日本電気が出資した。

▼日本電子計算機専門学校 東京・日暮里駅の東口にあった。東大名誉教授の山内二郎が学校長を務め、電子計算機科、テレタイプレックス科、キーパンチ科の三科で年間計五百人の教育研修を行っていた。

米国コンピュータ・サービス産業調査団

一九六八年七月六日から二十日間にわたってアメリカを視察した。六七年十月に日本生産性本部と日本電子計算機開発協会が共同で企画し実施した「米国MIS使節団」がきっかけとなって、六八年に入って「米国EDP教育調査団」（団長・山下英男東大名誉教授）、「情報処理実態調査団」（産業構造審議会情報産業部会）、「訪米機械化視察団」（日本事務能率協会）などが相次いでアメリカに向けて出発していた。

オープン・プログラマー制度 工場に電子計算機を導入する場合、工場に勤務していた技術系社員からプログラマーを募集した。プロジェクトが終了すると元の職場に戻っていくという方式だった。現場のエンジニアが自分たちにとって必要なアプリケーションを自分たちで作る（エンドユーザー・プログラミング）はUNIXVAC機ユーザーにはCOBOLジェネレーター「MAPPER（マップパー）」が提供され、オープン・プログラマー制度はエンドユーザー・プ

ログラミングに発展した。

TKC全国会 栃木県計算センターの創業者・飯塚毅が七一年に会計士事務所为全国組織として発足させた。同社のユーザーである会計士事務所が地域ごとに任意で形成していたユーザー会を一本化し、全国会の意思決定に従ってシステムを改良・強化していくこと、会員事務所が二百を超えた地域に栃木県計算センターの事業所を設置することなどが取り決められた。税法の改正や情報処理技術の変化を会計事務所の業務に円滑に反映する体制が整った。

コリスガム 本社・工場は大阪市東淀川区にあった。駄菓子屋が扱ったクジ付風船ガムなどを製造していたが、ハリスガムに吸収合併され、のちカネボウ・ハリスガムとなった。

専用ネットワーク 一九八五年四月に電気通信事業法が施行されても専用回線と公衆回線（加入者契約回線）の相互接続には制限があった。また回線のデータ伝送速度が通常で二千四百bps（ビット／秒）と遅かったため、企業ユーザーは専用回線でネットワークを構築した。

171 創造

第七十一

創造

一

本来であれば、これから語る人物は、もつと早くに登場していなければならなかつたかもしれない。だが、機が熟さなかつた。

東京・中野の地下鉄丸の内線「新中野」駅から歩いて六、七分の住宅街に、日本ホルスタイン会館という建物が建っている。社団法人日本ホルスタイン登録協会の所有であつて、乳牛の品種改良や搾乳技術の改善、事業者の指導などを行っている。

構造計画研究所の本社は、その中にある。

業界記者としてそこそこの仕事をしていながら、筆者がこの会社に足を運んだのは数度でしかない。筆者が勤めていた新聞社は記者ごとに担当する分野とエリアを定めていて、その組み合わせで取材活動を行っていた。構造計画研究所が山手線の外側にボツンと存在していたこともあつて、特別のことがないと出向くことがなかつた。

だけでなく、その人々を失つたあとの同社は、
——地味で堅実な、どちらかというのと取っ付きにくい会社。
というイメージが強かつた。

だが、本書の執筆に当たっては事情が異なる。

当初から視野に入っていたのはもちろん、井戸の底に横たわるコインがときおりの光を受けて煌くように、常に意識を揺さぶられていた。にもかかわらず真つ先に取材に行かなかつたのには理由があつた。

——当時の証言がおおかつた集まつた最後。

——と思い決めていたからである。

——「そこ」は最後にたどり着く場所であるべきである。というの、むしろ筆者の独りよがりではない。

日本ホルスタイン会館の前に立つたのは、取材をスタートして八か月が経つたところである。応対してくれたのはコーポレートマーケティング室の佐藤仁宣氏だつた。事前にある程度の説明は済ませていたが、詳しくは説明していない。だが阿吽の呼吸というのだろうか、話を持ち出しただけで同氏は、

「ご案内しましょう」

と立ち上がった。

本社のオフィスから出て路地を抜け、表通りに向かう。

「新しい本社ビルの最上階に移したのです」

案内をしながら佐藤氏は

「当社は研究所を名乗っていますが、所長はただ一人しかいないのです。それとつい最近、メモリアルホールでなく、メモリアルルームに改称しました」

子息・正太氏にバトンが受け継がれたためであろう。

ガラス張りのその部屋に通された。

机、資料棚、卓上ライト、ペンやメモ、蔵書などはかつてのままであるという。

正面に一葉の写真があった。

それと知らない人が見れば、

——どこかの大学の先生。

と思うに違いない。

広い額にロマンズグレーの髪、黒ぶちの眼鏡の奥からジツとこちらを見つめている。

熱いものが込み上げてきた。

五十歳を超えた年になって、図らずも、だった。

服部正。

作曲家に同姓同名の著名人がいるが、この人物の場合は、「正」と書いて「まこと」と読む。建築設計と構造解析で

多くの論文を残しているのだが、ITの世界ではまさに「ソフトに賭けた人」ということになる。

一九二六年の十二月、わずか七日間しかなかった「昭和元年」に東京の青山に生まれ、一時期を山梨で過ごしたのち、五一年東京工業大学の工学部建築学科を出た。大学の卒業が遅れたのは、途中で第二次大戦という虚しい時間が割り込んでいたためである。

いや、服部において虚しかった、といっているのではない。金岡幸二と山本卓眞が中国・奉天の飛行隊で、二百五十キロ爆弾を抱えて敵に突っ込むことを覚悟したとき、塚本祐造が、いつエンジンが吹き飛ぶかも分からない「烈風」試作機に乗り込んだとき、虚しさを感じていたかどうか。

ただ、その後の歴史の視点で眺めたとき、もし服部が競争を体験していなければ、そして順調に大学を卒業して社会に出ていれば、果たしてソフトウエアや情報サービス産業とかかわりをもつことになったか、という（ほとんど意味のないことだが）想像を惹起する。それほどに彼の人生がソフト／サービス産業に果たした役割は大きかった。

ところで、服部が大学に通っていた四六年から五一年のころは、朝鮮戦争、日米講和条約ばかりでなく、政治、経済、社会のすべてが「焦土」から脱皮しようともがいていた時期だった。

中央省庁には賠償庁、経済安定本部、物価庁、中央経済安定庁など当時ならではの役所があった。商工省が通産省

に衣替えした直後、今度は通信省が電気通信省と郵政省に分割される、という具合に変化が激しかった。

その電気通信省に入った。

郵政省は郵便と貯金、電気通信省は電話と電波という区分けである。戦後復興の第二段階に入った日本は、道路を作り、橋を渡し、電線を張り、通信ケーブルを巡らせる作業が急ピッチだった。ことに電気通信網の整備は、連合国軍最高司令部（GHQ）と駐留アメリカ軍が実質的に指揮を取った。

この時代の電気通信機器をほぼ一手に手がけていた日本電気の売上高は、四九年度下期が八億七千三百四十三万六千円だったのに対して、五〇年度上期は十一億六千九百六十七万五千円、同年度下期は十六億一千六百五十七万五千円と驚異的に伸びている。建築科の学生が電気通信省に求められたのは、そうした事情によっていた。

以後、服部は郵政省（五二年に電気通信省を統合）に三年間勤め、三十歳になった一九五六年六月に独立して建築設計事務所を開き、五九年五月に「株式会社構造計画研究所」を設立、七〇年ソフトウェア産業振興協会の設立に奔走し、七二年会長に就任した。

八三年一月の、その日——服部正の死——がなかったなら、われわれは、八四年五月に実現した業界団体の統合、

八五年に制定された労働者派遣事業法に基づく「ソフトウェア業」の業種指定、九〇年度まで五年間にわたったソフトウェア生産工業化システム開発プロジェクト（いわゆる「Σシステム」）、九二年秋に表面化した深刻なソフト不況などについて、予言に満ちたコメントを聞くことができたであろう。

ただし、そのことはこの節の主題ではない。

では何がテーマかというところ、

「服部は建築技師であった」

ということである。

その彼がいかなる理由でソフトウェアというものにかかわり、なにゆえにソフトウェア産業の育成・振興にのめりこんでいったのか。

いかにも興味あるところではないか。

二二

構造計画研究所の資料によると、創業前のある時期の実績として、「某社銀座ビル（塔状建物）構造設計」とある。社員を抱えていなかった個人事務所のととき、服部は徹夜に徹夜を重ねて机に向ったのであろう。

直接は何かかわりもないのだが、日本電子開発の松尾

三郎が同じように、通信省から通信ケーブル用の鉄塔の設計を経て土木コンサルタント会社を指向した過程と重なっている。塔の設計は、鉄骨の組み合わせ形状を図面で引く以上に構造解析のウエイトが大きい。すなわち方程式のかたまりなのである。

次いで服部は、和歌山城、熊本城の天守閣の構造設計を受託している。

この時期、面白い現象が起こっていた。

全国のおちこちで城の修復、天守閣の再建が活発に行われたのだ。一つには第二次大戦の戦災で、城が焼けた。GHQが上陸して全国の都市を占領したとき、日本人の多くは萎縮していて、実際、近代戦争には何の役にも立たない江戸幕藩体制の遺物を修復するどころか、わざわざ取り壊し、濠を埋めて恭順を示そうとした。

その反動が顕在化した。

むろん、別の動機もあった。

町のシンボルを復興させよう、という回帰現象である。さらには、ようやく生活が安定してきたので、旅行に出るという行動が一般に行われるようになった。観光資源として、城はいちばん目立つし、絵になりやすい。

天守閣に人を登らせて、入場料を取る。

姫路城、松本城、熊本城、松山城、弘前城などは、江戸

幕藩のころからの遺構であった。であるがゆえに、大規模な補修が必要だった。会津鶴ヶ城、大阪城、名古屋城などは、コンクリートで新たに建造されている。新造であると分かっている、人が群がった。

設計図面を描くには同じような計算を、繰り返しさなければならぬ。係数が違うだけで、方程式は同じではないか手廻し式のタイガー計算器では、繰り返し演算が自動でできなかつた。富士写真ファイルの岡崎文治、日本電子開発の創業者・松尾三郎が電子計算機に目を向けたのは、

——計算機を使えば、五十人が二年かかる計算が三日で終わる。

ということだった。岡崎はカメラ用レンズの設計を通じて、松尾は東京タワーの建設と、橋梁設計の仕事を通じてそのことを知った。

ときを同じくして、服部も同じことに気がついていた。

夏の灼熱に焼かれたときと、真冬の吹雪に晒されたときの鉄の膨張率と収縮率、地震のときに建物がどのように撓むか。そのような計算を電子計算機はたちどころに済ませてくれる。

『ソフトウェアに賭ける人たち』（梅澤隆、内田賢、コンピュータ・エージ社）は、

構造計画研究所を株式会社組織にした時から、服部は建設設計に必要な構造設計にとってコンピュータが有力な武器になると予感していた。

と記す。

たしかに彼の判断は合理的であった。

建設物の構造設計は理詰めの世界である。

構造計画研究所の資料は、次のように書く。

—— 計算尺やタイガー計算機で構造計算を行った時代はもはや二昔も前の事になりますが、そんな時代にIBMの電子計算機と構造設計を結びつけることに狂奔した男がおります。当所の創業者・故服部正でした。

—— 構造体の中を力がどう流れているのか、変位法解析でまともに取り組んでみたい！

—— 同じ設計期間のなかで、十ケースも二十ケースもスタディを繰り返して、施主に最良の設計を提供したい！

第1の夢は、日本の構造設計界の常識になるまでに結実させました。日本で稼働している構造設計プログラムの源流は当所にあると言っても過言ではないと自負しております。

第2の夢も、ここ数年のハードウェアの飛躍的な進歩を背景として、会話形式のコンピュータ・エイディット・デ

ザインとして結晶させつつあります。

筆者において、このことに口をはさむことはない。事実、そうだったのである。また筆者においては、その生身の姿を浮き彫りに描くのに十分な材料を持ち合せていない。

—— だが、それだけだったのか。という素朴な疑問があった。

三

メモリアルルームで対面を済ませたのち、筆者は再び佐藤氏と向き合っていた。

取材の主旨を説明し、原稿の一部を渡しながら、「ここまで書いてきて、いくつか服部氏について疑問があるのです」

筆者は言った。

疑問というのは、服部のあと社長を受け継いだ富野壽が——ソフト協が設立される前から、富士通の池田敏雄さんや通産省の平松守彦さんなどと親しくしていた。

と語っていることである。

「前後の関係が一致しないのです」

佐藤氏は、根気よく筆者の説明を聞いてくれた。

平松守彦は電子工業課長補佐のあと、六四年に企業局産業公害課長として異動し、六五年六月鉱山局石油計画課長、六七年十月貿易振興局輸出保険課長の職にあった。再び電子工業課に戻るのは六九年のことだから、服部が接触したのはソフト協設立の直前ということになる。

ところがそれだと「ソフト協が設立される前から、富士通の池田敏雄さんや通産省の平松守彦さんなどと親しくしていた」という証言と辻褄が合わない。

平松の証言によれば、電子工業課長補佐のころ、服部は平松と接触を持っている。服部との接触を通じて平松は「ソフトウェア」というものの存在を知った。

「また、もう一つの疑問は、なぜソフトウェアに注目したのか、ということですか」

大卒初任給が二万円そこそこだった時代に月額レンタル料が六十万円もする「IBM1620」を入れたのはなぜか、という疑問があるが、それは「無謀であった」の一言で説明がつく。松尾三郎が後述しているように、電子計算機の威力に感服したのである。

電子計算機を使うことは、合理的な解だった。であれば、なぜ松尾が計算センターを志向し（紆余曲折を経て彼の会社もソフトウェア業になったが）、服部が最初からソフトウェアを志向したのか。

「そこで、次のような仮説が成り立つように思います」松尾三郎は、複雑な計算が早く終わること、条件を変えて同じ計算を何度も繰り返し返せることに注目した。だが、服部の場合は計算の作業そのものに飽きた。

彼の頭脳は、方程式から導かれる「数値と現実の世界」との関係を社会に置き換え、新しい社会の構造を創造することに魅力を感じるようになっていった。

彼は方程式を解きたかたのではなく、新しい価値を創り出したかたなのだ。しかるのち「世界を創造すること」に、より大きな魅力を感じていった。

おそらく、ではないが——。
大それたこと。

と人は言うであろう。

だが、世の中には本の一握りだが、そういう精神構造を持つ人間がいる。西郷隆盛がそうであった。勝海舟もその類例であった。西郷と勝に愛された坂本龍馬という男もそうだった。彼らは新しい時代の扉を開けることに、強く心を惹かれたのだ。

服部は社会全体をも含む「システム」のかたちに興味を抱き、新しい世界を創造することに魅力を感じるようになった。そのように筆者が想像するのは、社外の人材にも応援の手を差し延べているからだ。

「軸対称シエルの弾塑性大変形問題の差分法による数値解析とその応用」

という難しいタイトル（ばかりでなくその中身も）の研究をしていたある大学の助手に、服部が資金を提供していたことは、ITサービスマン業界ではあまり知られていない。服部がスポンサーとなり、あるいは激励した若手の研究者は、おそらく一人や二人ではない。

むろん、そこに構造計画研究所の経営者として、有益であるという判断が働いていたことは否定しない。有限要素法や振動解析技法、流動化現象解明技術などに没頭する若手研究者を支援することが、ひいては自社にとって有利に働く。功利があつておかしくはない。

だが、それだけではなかった。彼は新しい世界、新しい価値観を作ろうと決意していたのではないか。

ソフトウエア産業振興協会の前身である「四社会」が発足したときから服部は加わっている。「四社会」というのは元日本能率協会EDP研究室部長で日本EDP副社長だった中島朋夫が提唱し、コンピュータアプリケーションズの大久保茂が共鳴し、日本ソフトウエアが参画した。

服部はこのときから俄然、猛烈に動き始めた。

だが、当時——一九六八年だが——、構造計画研究所の売上げのうち、ソフトウエアは二割に満ちていなかった。

しかもそのソフトウエアは、建造物の基礎設計積算プログラムであったり、構造解析プログラムであったりした。

日本EDPやコンピュータアプリケーションズが指向したビジネス・アプリケーションの受託開発とは、ずいぶん色合いが異なっている。

——ここに「ソフトウエア」という新しい世界が、手つかずのままある。

ということを示した人物ないし、きっかけがあつたのではないか。それを発見して、服部は「世界の創出」に勇躍したのではないか、というのが筆者の仮説だった。

歴史研究者のいやらしいところは、なにごとにも因果関係で考えることである。現象には必ず遠因があり、プロセスがあつて、その現象が生み出したテーマないし価値観（それは物質的な何かであるかもしれないが）が次の現象の遠因になる、という発想である。

グラハム・ハンコックのような飛躍は、通常の史学者はしないし、もししたとすれば、現在の学界において彼は、もはや史学者でなく、空想者になってしまう。

それゆえ、例えば神奈川県夏島貝塚から、炭化した貝殻の堆積とともに出土した砲弾型の、いわゆる尖底土器に對して、「紀元前一万二〇〇〇プラスマイナス五〇〇年」という編年が与えられたとき、圧倒的多数の考古学者が

「そんなことはあり得ない」
と発言した。

なぜなら、土器はメソポタミア文明の中で農耕とともに熟成されるべきだったからである。魚介類を海水で煮沸して食するために土器が形成された、などということは、農耕を軸とする史観ではあり得べきことではなかった。

だが、放射性炭素C¹⁴の測定結果は、それとは違うことを示していた。

のちのち、いくつかの発見によって、

——土器は漁労採集の生活様式の中から発生した。

ということが、因果関係をもつて説明することができるようになった。

筆者においても、発想は同じである。

現在に残る資料のうち、服部の足跡を記録するのは『ソフトウェア産業振興協会十四年史』（一九八四、ソフトウェア産業振興協会編）であると筆者は考えてきた。

その『十四年史』には、一九六八年に存在した「四社会」のことが記録されていて、いきなり服部が登場している。

グラハム・ハンコック的な飛躍が必要なのだろうか。

補注

日本ホルスタイン登録協会 一九四八年発足で、現在の本部は東京都中央区京橋一―一九一八、英文略称は「HCAJ」。同協会の定款には「ホルスタイン種牛の優良な血統を保存普及し形質の改良と能力の向上を図りあわせて会員相互の利益を増進することを目的とする」とある。

戦後の日本電気の売上高 『日本電気株式会社百年史』による。

Σシステム 通産省主導の大型プロジェクト「ソフトウェア生産工業化システム」の通称ないし同プロジェクトが構築を目指したシステムの名称。「Σ」は数学で「総和」を意味する記号として用いられる。

一九八四年、都市銀行の第三次オンラインなど超大型汎用機をセンターマシンとする大規模システムのアプリケーション開発需要に対応するため、ソフトウェア技術者の絶対的な不足が指摘された。通産省は株式上場企業や主要なコンピュータ・メーカー、情報サービス会社、教育機関などを調査した結果、「自然増を差し引いても二〇〇〇年にソフトウェア技術者が六十五万人不足する」と予測した。そこで構造化プログラミング技術を応用し、かつセンターマシンに基本的なソフトウェア・モジュールをデータベースとして蓄積してネットワークで利用できるソフトウェア開発環境を整備する必要があると判断し、五年間・総額二百五十億円を投入するプロジェクトをスタートさせた。

このプロジェクトによりUNIXを搭載したエンジニアリング・ワークステーションが脚光を浴び、オムロン「LUNA」、ソ

ニー「NEWS」などが製品化された。Σシステム自体は事実上失敗に終わったが、ソフトウェア開発環境の整備が必要という認識が高まり、コンピュータを利用したシステム設計ツールが普及した。またプロジェクトに参加した多くの技術者が構造化プログラミング技法やモジュール・エンジニアリング技術を習得した。

夏島貝塚 なつしま・かいづか・横須賀市夏島町にある。京浜急行「追浜」駅前商店街から工場埋立地の広い道路を進むと樹木に覆われた一画が現われる。貝塚は小山のような林の中に残されているが、金網がめぐらされ立ち入りは禁止されている。その隣には「明治憲法起草地記念碑」がある。かつては東京湾内の小島だったと考えられ、一九五〇年から五五年にかけて明治大学考古学研究室が発掘したところ貝塚とともにそれまで例のなかった尖底土器が出土した。放射性炭素C14による測定で「九二四〇±五〇〇B・P」という結果が出た。

また撚糸（よりいと）文系の井草式、大丸式と夏島式の新旧関係が確実に把握され、礮器・局部磨製石斧、石皿、釣針などが多数件出した。釣針はイノシシの大腿骨、鹿角でできており長さが約三センチメートルもあることから大型魚類をねらったものと推定されている。

グラハム・ハンコック Graham Hancock / 1950 ... スコットランドのエジンバラに生まれ、幼年時代はインドで過ごした。その後、イングランド北部のダーラム大学で社会学を専攻、一九七三年以後、「タイムズ」「サンデー・タイムズ」「インデペンデント」「ガーディアン」などイギリスを代表する新聞、雑誌に記事を書き、ジャーナリストとして認められた。八一年から「ジ・エコノミスト」の東アフリカ特派員を務めた。古代遺跡を推理する評

論を九二年に『神の刻印』の名で出版、次いで世界各地に存在する古代遺跡の「あり得べからざるもの」を克明にレポートする中から、現在知りうる人類の「有史」以前に超古代文明が存在したのではないかとする仮設を『神々の指紋』で提示した。世界各国で翻訳されベストセラーとなったが考古学的・民俗学的には評価されていない。ガーディアン紙は、「ハンコックは、素人探偵による知的推理小説という新しい分野を開拓した」と論評しており、おそらくこの評価が妥当なところであろう。

日本IT書紀 09 玉鉤篇 卷之二十三 纏綿

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会
<http://www.ossaj.org/>
info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。